

**PILLAR**

**2022**

統合報告書



# “社会を支える”未来を創る 持続可能な社会に向けて新たな価値を創造していきます

日本ピラー工業は、CLEAN・SAFETY・FRONTIERを軸として独自の価値を生み出し、新しい可能性へとチャレンジしていきます。

CLEAN

### クリーンな地球環境の実現

流体を制御することによって、省エネルギー・省資源に貢献し、クリーンな地球環境を実現することにつながります。  
日本ピラー工業は、半導体・液晶の製造装置向けや産業用の主要な機器向けに流体を制御する技術を用いて貢献します。

SAFETY

### 安全で安心な社会に貢献

仕事の質を高め、イキイキと働くためには、安全が全てに優先されます。  
流体を制御することによって、引火性流体や有毒な流体等を定品・定時・定量に制御することにつながります。  
日本ピラー工業は、流体制御関連技術によって安心と安全な社会に貢献します。

FRONTIER

### 最先端を切り拓く新分野へ挑戦

創業以来、他社よりも一歩先を見据えた研究開発で独創的で高品質な製品を生み出しています。  
日本ピラー工業は、流体制御関連技術の最先端および新分野を切り拓くチャレンジをしていきます。



## 流体制御関連機器メーカーとして、持続可能な社会の実現に貢献します。

当社は1924年の創業以来、「流体を制御する技術」を活用して、メカニカルシール、グランドパッキン、ガスケット、ピラフロン（ふっ素樹脂）製品などの独創的で高品質な製品を提供してまいりました。これらの多くの製品は電力、石油、自動車、化学、船舶、半導体、医薬品など、幅広い分野で活躍しており、高機能製品として重要な役割を果たしております。

また、事業環境の変化に迅速に対応し、省資源かつ安全でクリーンな地球環境づくりに貢献するとともに、法令や社会規範を遵守し、公正で健全な企業活動に務め、良き企業市民として豊かな地域社会の発展に貢献することを目指しております。

今後も来る創業100周年を見据え、社は「品質第一 和衷協力 一步研究」の精神で、なお一層皆様に喜んでいただける製品の提供を心掛けるとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

代表取締役会長

岩波清久

## Contents

経営戦略	私たちのミッション	3
	成長ストーリー	5
	トップメッセージ	7
	CFO メッセージ	10
	価値創造プロセス	11
	日本ピラー工業が創出する価値	13
	中期経営計画「BTvision22」	15
事業概要	マテリアリティ	17
	セグメント概要	
	—電子機器関連事業	19
	—産業機器関連事業	21
	事業を支えるマザー工場	23
	グループネットワーク	25
	財務・非財務ハイライト	27
ESG への取り組み	取締役鼎談	29
	ガバナンス	31
	社会	37
	環境	41
データセクション	—TCFD に対する取り組み	42
	研究・開発/品質保証	45
	外部評価・活動	46
	財務・非財務サマリ	47

### 価値協創 ガイダンス

当社の「統合報告書2022」は2021年度（2021年4月～2022年3月）を対象期間としていますが、2022年4月以降の情報を一部加えています。中長期的な経営戦略や財務情報のほか、当社グループの環境や社会への配慮、ガバナンスなどの非財務情報をご紹介します。本報告書は、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを図り、取り組み内容のさらなる向上を目的としています。編集にあたっては、価値報告財団（VRF）が発表した「国際統合報告フレームワーク」並びに、2017年5月に経済産業省が策定した「価値協創ガイダンス」を参考にしました。

対象期間：2021年4月1日～2022年3月31日  
※一部対象期間外の情報も掲載しています。  
対象範囲：日本ピラー工業株式会社及びグループ会社

社是

## 品質第一 和衷協力 一步研究

経営理念

- 1 住みよい地球と豊かな社会環境づくりに貢献します。
- 2 独創的で高品質な製品を提供し、お客様にとってかけがえのない企業を目指します。
- 3 法令・社会規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行います。

# あらゆる流体を制御して、 暮らしと環境の安心・安全に貢献します

当社は、水や油、危険な薬液・ガスなどの流体を制御する関連機器を設計・開発、製造するメーカーです。生活を営むために絶対に必要な場所で使用されており、地球環境保全や省資源、さらには私たちの生命や財産を守るために貢献しています。

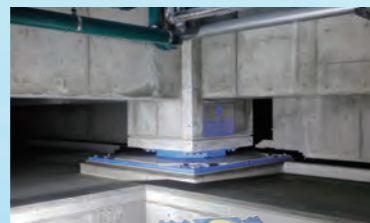


## 用途例



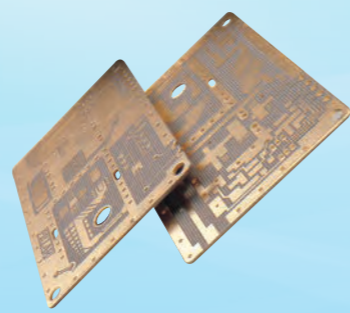
サーキュレーション

半導体の洗浄装置



免震装置・スライドベアリング

免震建物



ふっ素樹脂アンテナ基板

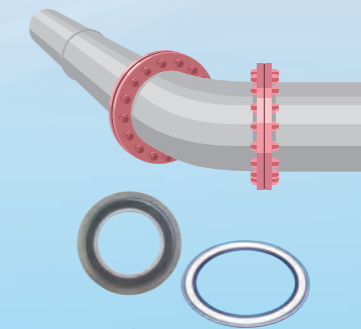
ふっ素樹脂アンテナ基板



グランドパッキン

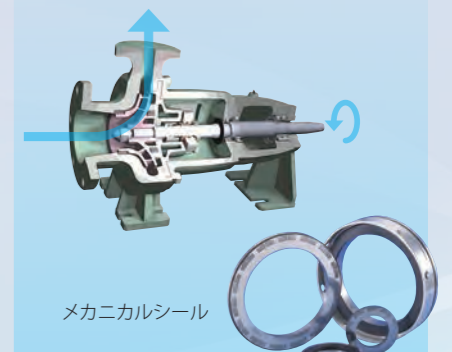
ガスケット

バルブ



ガスケット

配管



メカニカルシール

ポンプ

# 時代のニーズとともに、 新しい価値・製品を創出します

当社は創業以来95年以上にわたり、成長する産業が求めるニーズに応え、  
また新たな素材にいち早く着目して製品化を目指すことで、持続可能な豊かな社会の実現に貢献してきました。  
これからも固有の流体制御技術を進化させながら、独創的で高品質な製品・サービスを提供していきます。

## 時代のニーズとともに取り組んできた歩み

**創業～  
生産体制の確立**  
1920  
主なニーズ：船舶

**1924**

- 岩波嘉重が船舶用レシプロエンジンのシリンダーグラウンド用として合金製ピラーパッキンを考案し「日本ピラー工業所」を設立

創業者 岩波嘉重

特許製品ピラー#1パッキン

**技術開発の  
躍進**  
1940  
主なニーズ：エネルギー

**1926**

- 大阪市淀川区に工場を新設、工業用漏れ止めパッキンの本格的生産を開始

**1932**

- 自動車用及び船舶内燃機用のガスケットの生産を開始

自動車用ガスケット

**ブランド確立、  
世界進出へ**  
1980  
主なニーズ：自動車

**1948**

- 株式会社に改組し、「日本ピラー工業株式会社」を設立、資本金200万円、東京出張所(現東京支店)を開設

**1951**

- わが国で最初にメカニカルシール(軸封装置)を開発し、生産を開始

日本初のメカニカルシール

**1952**

- 高温・高圧管フランジ用パーチカルガスケットを開発
- ふっ素樹脂製品(商品名「ピラフロン」)の生産を開始

**1967**

- 兵庫県三田市に三田工場が竣工

**1969**

- JIS-B-2404配管用うず巻形ガスケットの業界初のJIS認定工場になる

**1970**

- 新素材「炭化繊維」を開発し、生産を開始

**1974**

- 創業50周年

**グローバル化の  
深耕、  
新事業の創出**  
2000  
主なニーズ：半導体

**1980**

- 本社社屋を新築竣工
- 当社初の海外合弁会社 Korea Pillar Packing Co.,Ltd. を設立

**1981**

- ISOシリーズメカニカルシールの生産を開始

攪拌機用メカニカルシール

**1984**

- 大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄(新二部)に株式上場
- 半導体製造装置向けふっ素樹脂製品の開発に着手し、初めて継手(ピラーフィッティング)を発売

初の半導体継手ピラーフィッティング

**1987**

- 膨張黒鉛編組パッキン「ピラーマークIII」を開発、生産を開始

膨張黒鉛編組パッキンピラーマークIII

**1989**

- 京都府福知山市に福知山工場(現福知山事業所)が竣工

ピラーセラ300低脈圧ベローズポンプ

**1993**

- 東南アジアへの販売拠点として Nippon Pillar Singapore Pte Ltd. を設立

ピラーEDP®パッキン

**1994**

- 米国CAA(大気浄化法)対応の新パッキンEDP®の本格納入を開始

※ Emission Defence Packingの略。パッキン内部の浸透漏洩にまで対策を施した低漏洩・高性能パッキンのこと

**1995**

- 「ISO9001」認証を取得
- 大阪証券取引所市場第二部に指定替え

**1999**

- 米国にNippon Pillar Corporation of Americaを設立
- 「ISO14001」認証を取得

**2001**

- 東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に上場
- 台湾にTaiwan Pillar Industry Co.,Ltd.を設立

**2002**

- 世界初の画期的なシール機構を実現した「スーパー300タイプピラーフィッティング」の生産を開始

スーパー300タイプピラーフィッティング

**2003**

- ノンアスベスト化への早期切り替えに寄与する「#2603-EEEテクノブラック」の生産を開始
- 中華人民共和国に Suzhou Pillar Industry Co.,Ltd. を設立

**2004**

- 熊本県志志市に九州工場が竣工

**2007**

- 中華人民共和国に Shanghai Pillar Trading Co., Ltd. を設立

**2012**

- 半導体市場向け新型ロータリージョイントの生産を開始

**2015**

- アラブ首長国連邦に Nippon Pillar Middle East FZCO を設立
- タイ王国に Nippon Pillar (Thailand) CO.,Ltd. を設立

**2016**

- メキシコ合衆国に NPK Fluid Control Systems Mexico S.A. de C.V. を設立

**2017**

- 大阪市西区に本社を移転

**2018**

- ドイツ連邦共和国に Nippon Pillar Europe GmbH を設立

**2019**

- インドネシア共和国に PT. Nippon Pillar Manufacturing Indonesia と PT. Nippon Pillar Indonesia を設立

**2020**

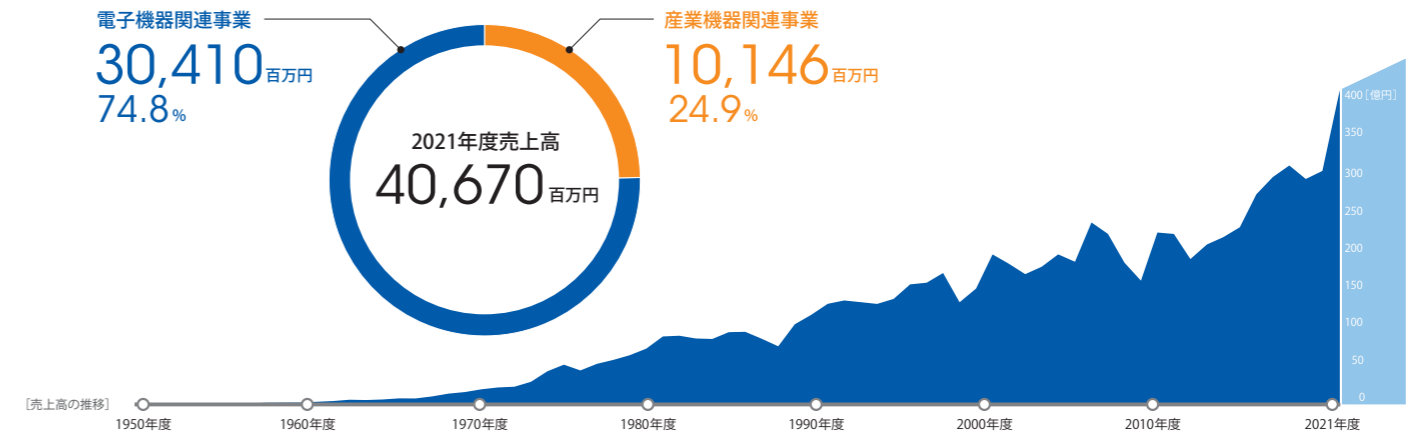
- Nippon Pillar Corporation of America Houston Office に生産拠点を併設
- 新・三田工場竣工
- 中華人民共和国に Pillar Technology (Chuzhou) Co., Ltd. を設立

**2021**

- Pillar Technology (Chuzhou) Co.,Ltd. 稼働開始

**2022**

- 東京証券取引所市場第一部からプライム市場に移行



経営戦略

事業概要

ESGへの取り組み

データセクション



## さらなる製品・ 技術開発により、 経済価値と 社会価値の 創造に取り組む

半導体市場の急拡大により、  
経営目標を前倒しに達成しましたが、  
現状に甘んじることなく、  
あらゆる変化への対応力を高めつつ、  
緊張感を持って経営に臨みます。

代表取締役社長

岩皮嘉信

### 》2021年度を振り返って

2021年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大やロシア/ウクライナ情勢によるエネルギー市場の変動があったものの、半導体市場が大きく伸長し、当社製品も大幅な増産を求められる状況となりました。また、世界的な半導体不足に伴い当社にとって重要な原材料であるふっ素樹脂の不足が顕在化しましたが、社内の工夫や調達先との交渉で対応することができました。さらに、急激な増産によって人手不足にも陥りましたが、こちらは部門を越えた生産応援で対応することにより乗り越えています。こうした取り組みによって社内での一体化が進み、成長に向けて確かな手応えを感じることができました。

一方、社会や市場の大きな変化に直面し、一つひとつの課題にスピード感を持って対峙し成長を実現していくなかで、さらなる高みを目指すためには避けられない新たな課題があることに気付きました。大きくなった組織のスピード感を高め、さらにチャレンジングな風土を醸成していくためには、経営層のリーダーシップと、全社員がベクトルを合わせて業務に取り組む組織の総合力を進化させなければならないことを実感しました。

### 》増収増益を達成した業績結果について

2021年度の業績は、売上高、営業利益ともに過去最高を更新し、売上高は初めて400億円を突破、営業利益も100億円を超えました。この結果は、半導体市場が急拡大したなかでもしっかりチャンスをつかんだことによります。生産体制や原材料の問題も発生しましたが、不良率の低減、原価低減活動、社内での生産応援が増収増益の大きな支えとなりました。また、2020年度から始めた業務改革活動も一定の効果を上げていると感じています。

セグメント別では、電子機器関連事業においては、先に述べたように半導体需要の急拡大が大きな追い風となり、業績を押し上げました。産業機器関連事業は、エネルギー市場が大きく変化するなか、主に精密機器装置用メカニカルシールが増収増益に大きく貢献しました。

2022年度は樹脂不足がさらに深刻化するなか、引き続き不良率低減などのさまざまな方法を用いて供給量の確保に努めます。同時にコストアップに対しても、原価低減や改善活動で競争力の強化を図る考えです。

これからもシェアアップを目指し、製品・技術の差別化、コスト競争力の強化を進めていきます。

### 》中期経営計画「BTvision22」は 計画を上方修正

中期経営計画は、私たちの想定以上に進捗し、既に最終年度（2022年度）の当初目標をクリアしています。これは計画策定時の予想より半導体市場が大幅に伸びた結果であり、改めて市場変化が速く、常に緊張感を持って臨まないと、その動きに飲み込まれてしまうことを実感する1年でもありました。こうした環境のもとで、計画における5つの基本方針に、引き続き取り組んでいきます。

#### ▶事業基盤の拡充

電子機器関連事業では、新技術を用いた新製品の量産を始められただけでなく、半導体市場向け製品の生産増強のため福知山第2工場の建設に着手しました。産業機器関連事業においては、半導体市場向けに新製品を継続的に投入でき、また新エネルギー向けのシール材について共同開発を始められたことなど、評価できる結果を残しました。何事にも限界を設けず、今後も新たな事業基盤の創造を継続していきます。

#### ▶グローバル化の深耕

目標とした海外売上高比率30%をクリアしました。この10年間、海外拠点を積極的に拡充したことにより、現地のお客様と深い信頼関係を築くことができ、よく進捗した1年だと評価しています。今後は、中国の事業拡張によって半導体向け製品の量産化を図るとともに、事業領域の拡大に加え、まだ展開していない地域への進出も検討していきます。

#### ▶新事業の創出

ベンチャー企業との連携による当社技術を用いた新たなソリューション、新製品展開に進展がありました。水素、アンモニア、EVなど、これからの市場向けの製品開発に着手し、成長の種を蒔いた1年となりました。

#### ▶ESG/SDGs経営の推進

2021年4月にESG/SDGs推進委員会を設置し、定期的な委員会開催を通じて社内浸透を図ることができました。毎年新しいテーマが追加されることもあり、スピーディーに対応しながら対外的な発信にも努めます。

▶ 財務戦略

大型投資案件である福知山第2工場の建設に着手し、今後の増産体制及び競争力の強化に向け、第一歩を踏み出せました。株主還元については配当性向30%以上を維持、2021年度は利益成長によって配当額も増額しており、これは評価いただけるものと考えています。今後も成長投資を進め、利益成長による配当額のアップ、またキャッシュの状況を見ながら自社株買いも検討していきます。

≫ 行動指針「Good to Better, Better to the Best」に基づく未来の創造

半導体の需要拡大が今後も見込まれるなか、社員数は、新卒・中途採用ともにさらに増やしていきます。そのなかで、社員がベクトルを合わせて、チーム力を強化していくことが必要です。ばらばらな価値観では迅速な対応ができません。もちろん多様性への理解は必要ですが、当社としてここだけはゆずれない行動、価値観が必要だと考えています。

行動指針「Good to Better, Better to the Best — 全てのステークホルダーにとってベストなピラーを追い求め、ベターをひとつひとつ積み重ねてゆく」は、私たちが目指すより良い会社の追求を表現したものです。企業規模や時価総額の拡大、競争力の強化、そして働きやすい環境づくり、私たちがなすべきことはさまざまにありますが、いずれも一足飛びにはできません。長期的な視点を持ちながら、短期にブレイクダウンして明確にやり切る決意を表明しています。当社は98年の歴史のなかで、さまざまな危機や課題を乗り越え、事業・製品領域を拡大してきました。これは先人たちの努力の賜物です。私たちは、今後もこの流れを止めず、発展的に豊かな社会、未来の創造に努めていきます。

≫ 自らの価値創造ストーリーを描く

2021年度を振り返ると、事業機会の獲得に積極的に動いた1年でした。電子機器関連事業では、リモートワークを支えるITデバイスやEVに加え、センサー系、ロボット系などによって、半導体市場が急拡大し、私たちの成長につながるチャンスが広がりました。産業機器関連事業においては、環境問題、特にCO<sub>2</sub>排出量削減に対してグローバル社会が本気で取り組むなか、エネルギー源の活用プロセスに対する考え方も変化しており、私たちの流体制御技術を活用した

高機能で高付加価値な製品を提供し、持続可能な社会の実現に寄与する



新技術・新商品への期待も高まっているので、大きなチャンスを感じています。一方、リスクも高まります。急激な半導体市場の伸びに追従するための人材や設備、原材料の確保は急務です。

そのようななか、当社にとってのマテリアリティを特定しました。流体制御関連機器の製品を通じた貢献、そして製品・サービスを作る過程における貢献がポイントです。ESG/SDGs経営はこれまでも行っていますが、改めて明文化したことで、社員のベクトルを合わせるには有用であると感じています。

今後も歴史を重ねていくうえで、企業価値の向上にはたゆまぬ努力が必要であるという考えのもと、リーダーシップをしっかりと発揮し、課題に対してスピーディーに、積極的に取り組むことで、自らの価値創造ストーリーを描いていきます。

≫ ステークホルダーの皆様へ

2021年度は、非常に良好な結果を収めることができました。今後の取り組みとしては、次の中期経営計画をしっかり策定することです。この計画期間は、当社の100周年をまたぐ期間にあたり、さらなる企業価値向上のための計画にするとともに、100周年の節目でわかりやすく、ベクトルがしっかり合わせられるメッセージを発信したいと考えています。私たちが描く在りたい姿は、まずはより良い会社となることです。社内・社外の双方から良くなっていると実感してもらえる企業を目指します。技術進化によって市場に貢献し、より働きやすい会社になることで、モチベーションとパフォーマンスを高め、世の中にとって必要不可欠な会社でありたいと考えています。

ステークホルダーの皆様には、時にご協力、ご助言を仰ぐこともあるでしょう。私たちは、それを糧にご期待に応えていきたいと思っております。今後も変わらぬご支援をお願いいたします。

▶ CFOメッセージ

事業成長とともに、社会的責任を全うし、社会から支持される企業を目指す。

設備・技術開発への積極的な投資など資本の効率性を高める財務戦略を見直すとともにIR活動のグローバル化で企業価値を高める

取締役 専務執行役員  
宿南克彦

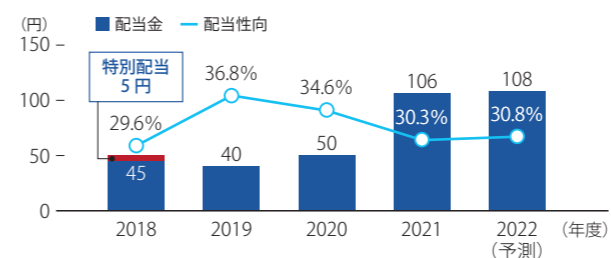


≫ 財務戦略の見直しを進め、大型投資による成長拡大を目指す

2021年度を振り返ると、新型コロナウイルス感染症の拡大やロシア/ウクライナ情勢によるエネルギー市場の不安定化に加え、円安の進行、物価上昇など、社会や市場環境の在り方が激変した1年でした。こうした環境のもと、売上が400億円を超え、営業利益も倍増の100億円と、かつてない伸びを示し、節目の年になったと考えています。

これは、半導体需要の急激な高まりにより電子機器関連事業が牽引したのですが、世界的な投資拡大による需要増に対応した結果だと評価しています。また産業機器関連事業も、生産、販売、技術部門が一体となったさまざまな活動が奏功し、採算性が改善され、高い利益率を達成しています。

中期経営計画「BTVision22」最終年度を迎えるにあたっては、財務戦略の見直しを進める計画です。設備投資については3ヵ年で100億円の成長投資を計画していましたが、未達成の見通しとなりました。主な要因として、福知山第2工場の建設において半導体市場におけるより大きな需要に対応するための見直しを図ったことが影響したもので、次期中期経営計画では積極的に投資を加速していく考えです。こ



これらのさらなる成長に向けた投資については、自己資金のみならず、グリーンボンドなど多様な資金調達方法を検討します。

次に、配当については、安定的かつ継続的な配当及び配当性向30%以上の目標を堅持するとともに、成長投資とのバランスを図りながら自己株式の取得も検討してまいります。また、資本の効率性を示すROEについては、8%の目標に対し2021年度は16.8%と達成できましたが、この水準を維持することは容易ではないと認識しています。最終年度目標の達成並びにプライム市場の水準である10%以上を意識し今後も資本の効率性を高めるさまざまな施策を行う考えです。

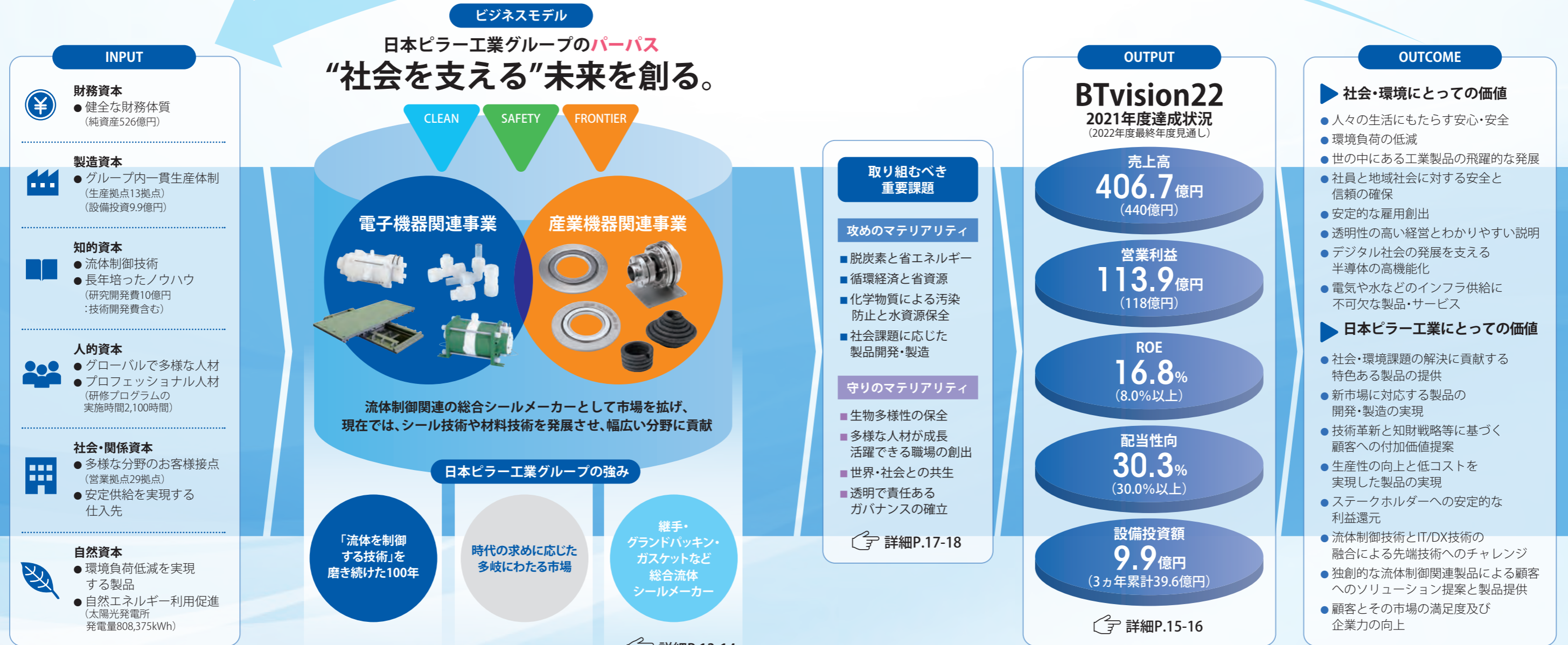
当社が注力するESG/SDGs経営については、その取り組みいかににより市場での企業選別につながるという認識のもと、社会的責任を全うし、社会から支持される企業を目指しています。TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）や生物多様性に加え、人権デューデリジェンス等、取り組むべきテーマは多くあります。当社のサプライチェーンにおいては、中小の取引先や海外の仕入先も多く存在するため、これらの取り組みについてのアンケート調査やフォローアップを行うなどサプライチェーン全体でさらなるCSR調達を推進します。

これらの施策により事業成長を図るとともに、技術開発センターを中核とするオープンイノベーションも展開し、当社の強みを活かした技術・製品開発に取り組むことで、時価総額1,000億円を目指します。

さらに、IR活動もグローバルに展開することで海外での訴求力向上に取り組む、世界的な評価及び認知度向上にも注力していく考えです。ステークホルダーの皆様には、今後も変わらぬご支援をお願いいたします。

# 日本ピラー工業の価値創造プロセス

日本ピラー工業グループでは、パーパスにも掲げているように、当社グループが「社会を支える」未来を創るため、電子機器関連事業と産業機器関連事業という2つの事業を中心に、社会課題や当社にとってのマテリアリティを意識しながら、世の中にさまざまな価値を提供してまいります。



**社会課題【外部環境】**

**地球環境保全 気候変動 人権問題 多様性尊重 IoT/DX化 労働力不足**

**環境配慮型ビジネスの拡大**  
電気自動車用のバッテリーや水素、アンモニア用の高性能材料を用いたシール材、医薬、食品業界などの新市場への新製品提供

**半導体分野のさらなる成長**  
環境保全にも貢献するようさらなるクリーン化、省エネ型製品の提供

**あらゆるものにセンサが搭載されるIoTの時代**  
これまで以上に高温な環境、耐薬品が強く求められるような過酷環境におけるセンシングの提供

**市場規模の急拡大及び縮小**  
半導体・液晶市場などにおける予期しない急速な市場の拡大及び縮小に伴う技術革新、資源供給不足などにより起こる機会損失

**体制の変化や規制等の強化**  
進出国における予期せぬ政治・経済体制の変化のほか、紛争、自然災害、感染症、環境配慮等による原材料規制の強化

**競合の出現、コスト変動等による国際競争力の低下**  
革新的な技術を持った競合の出現、製造プロセスの変化やインフラコスト増等による国際価格競争力の低下

# 日本ピラー工業が創出する価値

日本ピラー工業グループでは、独自の価値の源泉として「強み」を特定しています。今後の価値創造に向けて、これらの強みをさらに進化させながら、ステークホルダーの皆様当社グループならではの価値を提供してまいります。

## ▶ 日本ピラー工業グループの創業100年で培った「強み」

素材開発から製品設計、生産、評価までの一貫した体制により、技術力の向上を図ってまいりました。これからも、当社のコアコンピタンスである「流体を制御する技術」を基盤に、それぞれのお客様のご要望に

高いレベルで応えるため、必要なものは素材から内部製作し、全工程を社内で一貫生産して、よりクオリティの高い製品づくりを実現します。

### 日本ピラー工業のパーパス “社会を支える”未来を創る。



「流体制御」技術の専門性を深めるなかで、日本ピラー工業は、グランドパッキン、ガスケット、メカニカルシール、ふっ素樹脂製流体制御関連製品及び総合シールメーカーへと成長してきました。これからも自社の技術・素材だけでなく、世の中の先進技術を取り込みながら、総合シールメーカーとしてさらなる高みを目指してまいります。

創業100年近くの間培ってきた技術力や品質第一の想い。その根底にあるのは変化に対応するための常日頃の「革新」。日本ピラー工業の「伝統」とは「革新」することです。これからも「革新」し続けることで社会の変化に対応します。

「流体を制御する技術」を磨き続けた100年

船舶向けのパッキンから始まった日本ピラー工業も、時代時代の先端産業という社会ニーズに応じていくうちに、幅広い市場へと参入しています。今では、「半導体・液晶」「化学」「石油・鉄鋼・輸送」「土木・建築」「電力・エネルギー」を支えています。

社是・経営理念に基づき、事業を通じた持続可能な社会への貢献と、持続的な企業価値向上の実現に向

けた持続可能な基本方針を策定し、これらの強みを下支えています。

### サステナブル基本方針

私たち日本ピラー工業グループは、社是・経営理念に基づき、事業を通じて持続可能な社会への貢献と、持続的な企業価値向上を実現してまいります。

#### (1) 事業を通じた地球環境への貢献

私たちは、独自の高品質な製品を社会に提供することにより、豊かな地球環境創りに貢献します。また事業活動の過程で発生する環境負荷物質の低減に努めます。

#### (2) 社会に対する責任と貢献

私たちは、「企業は社会の一員」であることを自覚し、社会課題の解決に貢献します。また、すべてのステークホルダーとの対話を通じ信頼され続ける企業を目指します。

#### (3) コーポレートガバナンスの強化

私たちは、事業活動の原点であるグループ行動指針や法令遵守を徹底し、健全で透明性の高い経営を推進するため強固なガバナンス体制を構築していきます。

## ▶ 日本ピラー工業の事業

日本ピラー工業グループは、グランドパッキン、ガスケットやメカニカルシールなど、さまざまな産業機器の流体制御関連の総合シールメーカーとして市場を広げてまいりました。

現在では、シール技術や材料技術を発展させ、半導体をはじめ、免震・IT産業など最先端の技術で時代の要請に応える製品を展開し、幅広い分野に貢献しています。

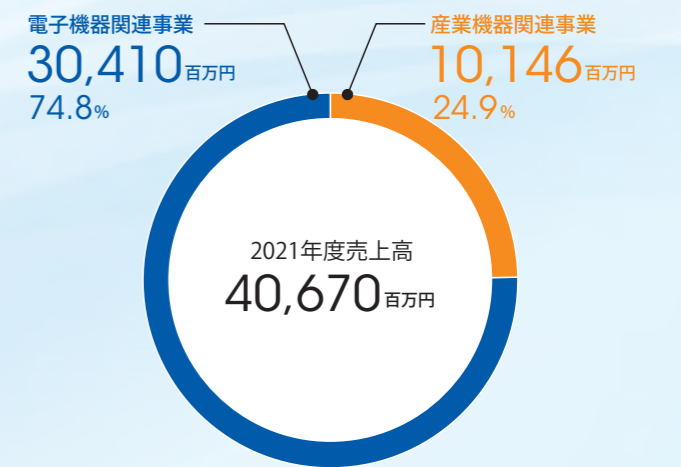
## 世界の産業を支える2つの事業セグメント

電子機器関連事業	産業機器関連事業
<p>半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン（ふっ素樹脂）製品は、旺盛な半導体需要により、国内・海外ともに販売が大きく増加しました。この結果、電子機器関連事業の売上高は304億10百万円（前期比47.3%増）、営業利益は97億37百万円（前期比135.8%増）となりました。</p>	<p>メカニカルシール製品は、石油精製プラントや火力発電用製品が低調であったものの、補修品需要及び精密機械装置向け製品が好調に推移しました。またグランドパッキン・ガスケット製品では自動車向け製品が低調であったものの、化学関連及び船舶向け製品の販売が増加しました。この結果、産業機器関連事業の売上高は101億46百万円（前期比7.1%増）、営業利益は15億89百万円（前期比130.0%増）となりました。</p>

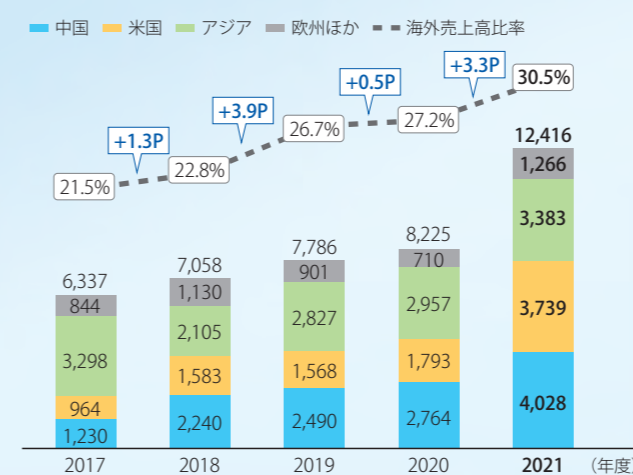
売上高と営業利益率



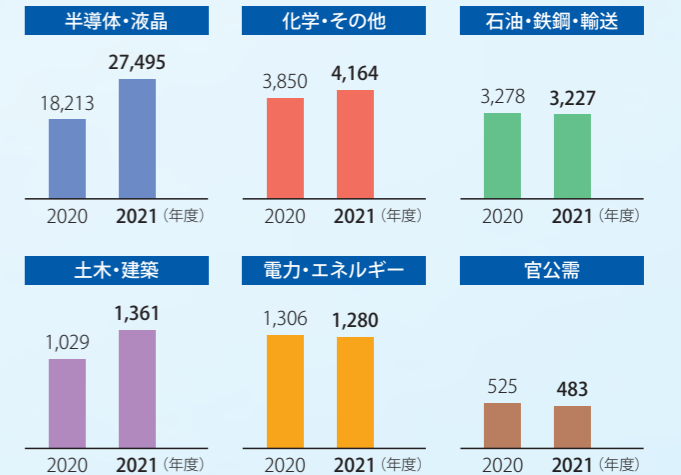
セグメント別売上高



海外売上高の推移



市場別売上高 (単体)





# 中期経営計画「BTvision22」

～創業100年に向けて描く、成長シナリオ～

当社では、2020年度より3か年の中期経営計画「BTvision22 (ブレイクスルービジョンニーニー)」をスタートさせました。「BTvision22」には、目まぐるしく変化を遂げる市場環境のなかで、持続的に企業価値の向上を図るべく成長し続けるために、あらゆる既存概念(プロセス・技術開発・コスト)を突き破って躍進するという意味が込められています。



日本ピラー工業グループが取り組む  
マテリアリティグループ

- 脱炭素と省エネルギー
- 循環経済と省資源
- 化学物質による汚染防止と水資源保全
- 生物多様性の保全
- 社会課題に応じた製品開発・製造
- 多様な人材が成長・活躍できる職場の創出
- 世界・社会との共生
- 透明で責任あるガバナンスの確立



詳細P.17-18

2020年4月よりスタートした中期経営計画「BTvision22」は

- ① 「事業基盤の拡充」
- ② 「グローバル化の深耕」
- ③ 「新事業の創出」
- ④ 「ESG/SDGs経営の推進」
- ⑤ 「財務戦略」

の5つを基本方針としています。

2022年度が最終年度となりますが、デジタルトランスフォーメーション (DX) や5Gの進展により半導体需要が拡大傾向であり、当初計画における最終年度目標を2021年度の実績で超えたことから、最終年度の売上高等の業績目標を上方修正しました。修正後の中期経営計画に掲げている各目標を達成し、さらなる競争力の強化と企業価値の向上を実現します。

## ①事業基盤の拡充

電子機器関連事業では、半導体の社会的重要性が急激に高まっており、この需要拡大に追従すべく、これまでに先行で導入した設備も活用し、安定的に製品を供給できる体制を構築しています。また、さらなる需要の拡大に備え、福知山第2工場の立ち上げ等、積極的な設備投資を継続しています。

産業機器関連事業では、環境性能が高く新たな技術が求められる水素などの新エネルギー分野において積極的に当社製品を投入し、差別化を図っています。

## ②グローバル化の深耕

米国とインドネシアの新たな海外生産拠点の稼働により、米国ではふっ素樹脂加工需要を取り込み、インドネシアではメカニカルシール補修のレスポンスを向上させ、東南アジアを中心としたプラント市場での需要獲得に注力しています。

また、中国・滁州の工場では、電子機器関連事業市場向けの樹脂製品の生産を開始します。

## ③新事業の創出

新技術や新製品の開発プロセスにおいて、産官学連携や機械学習などIT技術を今まで以上に活用し、質・量・スピードを向上させていきます。また、既存の開発リソースに加え、現在計画中の技術開発センターを活用し、電子機器関連事業及び産業機器関連事業において、技術開発を積極的に進めています。

## ④ESG/SDGs経営の推進

流体を制御する製品の開発・供給によってクリーンな地球環境の保全と省資源に貢献するだけでなく、自社製品の製造にかかわる材料の調達から製品をお客様に届けるまでの間に発生する環境負荷物質とエネルギー消費量の削減に努めています。

また、当社グループは「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」による提言への賛同を表明しています。本提言に基づき、気候変動に関連するリスクと機会の管理や評価を行い、適切な情報開示を行っていくとともに、気候変動の緩和・適応に資する技術開発と製品供給を通じて、市場・社会の脱炭素化及び気候変動に対する強靱性の向上に貢献します。

## ⑤財務戦略

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと位置付けています。配当については配当性向30%以上を目標とし、2021年度も30.3%と達成しています。自己株式の取得については、持続可能な成長のための投資と株主の皆様への利益還元とのバランスを図り検討します。今後も成長投資とのバランスを図り、安定的で継続的、かつ水準の向上を目指します。

## 財務戦略

(単位：百万円)

	BTvision19	(新)BTvision22		
	2019年度 (最終年度)実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 (最終年度)見通し
売上高	29,213	30,200	40,670	44,000
営業利益	3,683	4,847	11,392	11,800
営業利益率	12.6%	16.1%	28.0%	26.8%
ROE	6.2%	7.8%	16.8%	8.0%以上
配当性向	36.8%	34.6%	30.3%	30%以上
設備投資額	(3カ年累計) 11,649	972	992	2,000
			3,964	

## セグメント別

セグメント	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
電子機器関連事業				
売上高	18,221	20,645	30,410	33,200
営業利益	2,253	4,130	9,737	10,000
産業機器関連事業				
売上高	10,915	9,471	10,146	10,800
営業利益	1,404	691	1,589	1,800

## BTvision22取り組みの進捗 (基本方針①事業基盤の拡充 ②グローバル化の深耕 ③新事業の創出)

	2021年度の成果	最終年度のアクションプラン
電子機器関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・低圧損、省エネに貢献する新型継手「スィープエルボ」上市</li> <li>・福知山第2工場の建設に着手</li> <li>・改善活動により歩留り/生産性アップ</li> <li>・剛すべり支承の新大臣認定取得</li> <li>・5G向けのアンテナ基板の提案、試作</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不良率低減活動によるコスト競争力と供給力のさらなる向上</li> <li>・滁州ピラーでの半導体市場向け製品ライン稼働</li> <li>・半導体市場での事業領域拡大とシェアアップ</li> <li>・半導体製造装置向け生産設備のさらなる増強</li> <li>・産官学連携による新製品の開発</li> </ul>
産業機器関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・精密機器装置用メカニカルシール拡販</li> <li>・水素市場機器メーカーへの製品納入並びに試作、提案推進</li> <li>・量産市場向け樹脂継手試作</li> <li>・販売子会社の統合による営業力及びサポート力の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車市場向け量産品のグローバルシェアアップ</li> <li>・中国市場の開拓などグローバル戦略の強化</li> <li>・精密機器装置用メカニカルシールシェアアップ</li> <li>・補修品事業強化に向けたシステム構築</li> <li>・クリーン市場向けシール製品の開発</li> </ul>

## BTvision22取り組みの進捗 (基本方針④ESG/SDGs経営の推進)

環境	社会
<ul style="list-style-type: none"> <li>●TCFD提言への賛同</li> <li>・気候変動を重要な経営課題として捉え、2022年3月にTCFDに賛同を表明</li> <li>・長期目標として2050年度のCO<sub>2</sub>排出量「実質ゼロ」を設定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ダイバーシティ経営の推進</li> <li>・女性管理職割合の目標設定 2025年=5% 2030年=10% ※管理職のうち女性管理職の割合</li> <li>・障がい者の雇用 法定雇用率を上回る雇用の推進と維持</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●ICP導入</li> <li>・低炭素化に向けた社内議論の活性化のため、事業・設備等への投資に関する社内炭素価格 (ICP: Internal Carbon Pricing) 制度を導入</li> <li>・CO<sub>2</sub>/t = 9,200円 (2021年10月現在)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●健康経営</li> <li>・健康経営宣言を策定</li> <li>・新型コロナウイルスワクチンの職域接種を3回にわたり実施</li> </ul>

## 日本ピラー工業のマテリアリティ

社是である「品質第一 和衷協力 一歩研究」の実践を通じ、持続可能な社会への貢献を図ることを目指す日本ピラー工業グループは、「CLEAN・SAFETY・FRONTIER」というスローガンを掲げ、「社会を支える」未来を創る」という目標に向けて取り組みを進めています。その一環として、「流体を制御する技術」をひたむきに磨いてきた日本ピラー工業グループとして取り組むべきマテリアリティを特定しています。

### ▶ 日本ピラー工業にとってのマテリアリティ

日本ピラー工業グループは、サステナブル基本方針で掲げている、事業を通じたサステナブル社会への貢献と、持続的な企業価値向上をとともに実現するために、当社グループとして取り組むべきマテリアリティについて特定しています。

特定されたマテリアリティは当社グループが事業を推進するうえでの道標として、事業活動を通じた当社グループとしての社会・環境へのポジティブなインパ

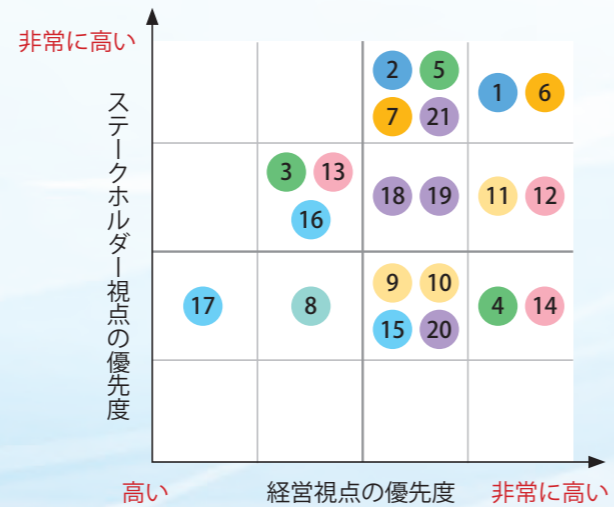
クトの創出、もしくは当社グループがもたらすネガティブなインパクトの低減に寄与します。

このマテリアリティは、今後、当社グループを取り巻く経営環境や、グローバルに求められる社会課題の要請の変化、ステークホルダーとの対話の中でいただく助言などに基づき、適宜レビューと見直しを図ってまいります。また、マテリアリティに取り組むにあたっての目標を設定してまいります。

### ▶ マテリアリティの特定プロセス

日本ピラー工業グループのマテリアリティを特定するにあたり、はじめに「現状把握と社会課題の洗い出し」を実施しています。そのうえで、「社会課題の評価と優先順位付け」を行ったうえで、それら「マテリアリティ案の妥当性」を有識者の意見を取り入れながら確認しました。最後に、特定したマテリアリティグループとマテリアリティに関する内容を、「経営会議・取締役会での承認」を得て、決定しています。

### ▶ マテリアリティマトリックス



現状把握と社会課題の洗い出し	社会課題の評価と優先順位付け	マテリアリティ案の妥当性確認	経営会議・取締役会での承認
事業活動の現状把握と分析及び、今後取り組むべき課題について、議論と検討を重ねるにあたっては、SDGsの169ターゲットやISO26000といったグローバルな指針やガイドラインと照らし合わせ、また他社の重要課題も参考にし、有識者の意見も取り入れました。	社会課題の候補について経営層で議論を重ね、課題の評価と候補の絞り込みを行い、当社グループの持続的な成長への寄与の観点から経営視点の重要度とステークホルダーや社会からの要請を反映したステークホルダー視点の重要度を定め、この2軸を掛け合わせてマテリアリティの評価と優先順位付けを行いました。	優先順位付けを行いマテリアリティマップへマッピングしたマテリアリティについて、客観性・妥当性を確認するため、外部有識者の意見を取り入れました。	有識者からの意見を反映させ、マテリアリティグループと、その下に連なるマテリアリティを特定しました。それらについて当社グループとしての妥当性を経営会議で確認し、最後に取締役会の承認を得て、決定しました。

## ▶ 日本ピラー工業グループのマテリアリティと関連するSDGs

E	S	G	マテリアリティグループ	マテリアリティ	関連するSDGs
			脱炭素と省エネルギー	1 流体制御技術と材料技術等を活かした脱炭素と省エネルギーを実現する製品の開発・製造	7, 9, 12, 13
				2 製造でのクリーンエネルギーと省エネの拡大	7, 9, 12, 13
			循環経済と省資源	3 IT/DX技術の活用やサステナブル原材料を用いたシール製品の開発・製造	3, 8, 9, 12
				4 省資源型製品の開発・製造	7, 8, 9, 12, 13
				5 生産技術向上 (IT/DX・自動化) 等による資源の効率化・サステナブル化と廃棄物 3R	8, 9, 12
			化学物質による汚染防止と水資源保全	6 化学物質による汚染防止と水資源保全に貢献する製品の開発・製造	3, 4, 6, 8, 11, 12, 14
				7 製造における化学物質による汚染防止と水資源保全	3, 6, 11, 12, 14
			生物多様性の保全	8 各拠点での生物多様性保全の推進	14, 15
			社会課題に応じた製品開発・製造	9 震災・水害などの災害に対応する製品の開発・製造	1, 9, 11, 13
				10 市場ニーズ (センサー事業、IoT活用等) に対応した技術の応用による新製品の開発・製造	3, 6, 8, 9, 11
				11 製品サービスの安全性追求と品質保証	8
			多様な人材が成長・活躍できる職場の創出	12 労働安全衛生	3, 8
				13 人権尊重及び多様な人材と働き方の推進	3, 4, 5, 8, 10, 16
				14 人材育成と採用・定着	4, 5, 8
			世界・社会との共生	15 産官学連携によるイノベーション創出	8, 9, 17
				16 CSR調達の推進	1, 8, 10, 12, 13, 16, 17
				17 地域・コミュニティの発展への寄与	4, 11, 17
			透明で責任あるガバナンスの確立	18 取締役会の独立性・透明性の確保	16
				19 事業活動における潜在リスク管理体制の整備	3, 11, 13, 16
				20 企業理念と誠実性の実行	5, 6, 10, 13, 16, 17
				21 腐敗防止	16



## 電子機器関連事業

### 世界的な半導体市場の急拡大により 半導体製造装置向け製品が拡大、増産体制に取り組む

半導体工場の新設投資が急拡大し、当社製品の需要が急増する一方、原材料のふっ素樹脂不足にも直面しています。生産体制の強化と、当社の原点である流体制御技術によるお客様の課題解決に取り組み、価値ある製品を提供し続けていきます。

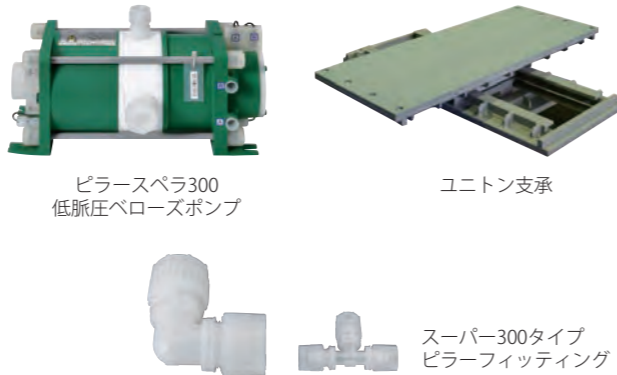
執行役員 営業本部長、海外事業部長 **芹田 豊和**

#### 事業概要と市場環境

当事業は、最先端の半導体用途から自動車等の汎用半導体、OLEDのパネルなど、幅広い分野の薬液移送配管に継手、ポンプ、チューブなどの製品を供給しています。使用される薬液は強酸、強アルカリなど人体への危険性が高いものですが、当社独自の技術開発により、社会インフラを支える半導体製造現場に安心・安全を提供しています。

先端半導体産業はグローバル分業体制から戦略物資としてのものづくりに変貌しており、当社も各地域の動向に合わせた事業を展開しています。

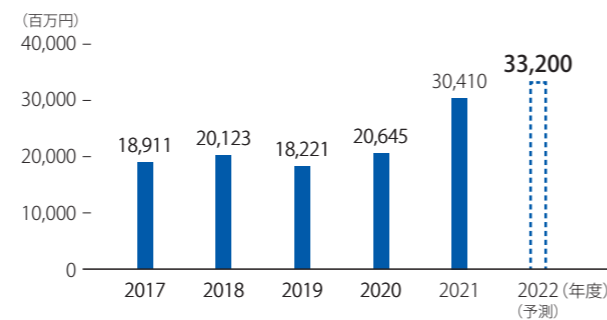
ここ数年の世界的な半導体不足は、新型コロナウイルス感染症の拡大により加速し、自動車・家電向けで製品不足が顕在化し2021年度は過去に例をみない規模で半導体工場の新設投資が拡大しました。当社製品の需要も急増し、業績に大きく貢献した一方で、大規模な半導体投資の長期化から、足元では製品材料となるふっ素樹脂不足が大きな課題となっています。引き続き、需要は拡大基調にあり、当社も迅速な生産対応に取り組んでいく考えです。



#### 中期経営計画「BTvision22」の進捗

当事業は半導体設備投資の拡大を予見し先行で導入した設備を活用することで、急激な需要の増加に対応することができ、計画最終年度の目標を1年前倒しで達成することができました。また、福知山第2工場の建設にも着手し、今後の増産体制に向けた準備も進めています。課題としては、さらなる製品開発の加速に加え、材料不足の解消が挙げられます。加えて、現在、先端技術開発に向けた取り組みが進むとともに、エネルギーを多く消費する半導体工場

売上高推移グラフ



#### TOPICS



#### 生産能力の向上のための福知山第2工場建設

電子機器関連事業市場向け製品のさらなる需要拡大に対応すべく、京都府福知山市に福知山第2工場を建設します。本投資による最大生産能力は、九州工場を含めた当社全体の生産能力に対して、最大80%増を見込んでいます。

また、同規模工場をさらに3棟建設可能な拡張可能エリアを有しており、機動的に増強する計画です。



滁州ピラー工業

#### 販売・生産拠点の拡充により海外展開を強化

今後ますます拡大が見込まれる米国及び中国市場に対応するため、拠点強化を進めています。

米国ではフリーモント事務所に半導体製造装置メーカーの開発ニーズの受け皿として簡易なラボを設置し、倉庫スペースを3倍に拡大しました。

中国では、滁州の工場において、これまでの産業機器関連市場向け製品の生産に加えて、電子機器関連市場向けの樹脂製品の生産を開始します。

日本ピラーアメリカ  
フリーモントオフィス



は省エネルギーに向けた動きも加速しており、当社もスイープエルボなど、省エネ貢献型製品の投入によりその動きに的確に対応していきます。まずは、主力製品である継手関連製品の増産に向けた設備投資を日本、米国、中国の3拠点で実行する計画です。

新規分野では、ふっ素樹脂製基板による自動車用途の通信に加え、センシング分野での用途開発に着手しました。また海外での半導体市場の深耕を見据え、販売強化のため、中国販売拠点の新設、米国販売拠点の拡充を進める計画です。

#### 今後の課題と目標

当事業は自社の原点である流体制御技術によるお客様の課題解決に取り組むことで、お客様に価値ある製品を提供し、社会に安心・安全を提供していきます。例えば、原材料不足については、お客様とのすり合わせを通じ、代替の素材やデザインなどを提案することで課題解決に取り組み、今までになかった製品開発を

推進します。当社は、創業以来、時代の変遷とともに成長する市場において、“流体を制御する技術”で事業領域を拡大してきました。引き続き、この歩みを止めることなく、常に先を見据え、技術で社会に貢献する企業でありたいと考えています。

#### 注力するマテリアリティ

- ・流体制御技術等を活かした脱炭素と省エネルギーを実現する製品の開発・製造
- ・製造でのクリーンエネルギーと省エネの拡大
- ・化学物質による汚染防止と水資源保全に貢献する製品の開発・製造
- ・製品サービスの安全性追求と品質保証



## 産業機器関連事業

### 脱炭素化の流れにより石油精製関連、電力市場向け製品が低調に推移するなか、半導体市場関連製品は拡大

新市場・新用途の深耕に取り組み、新製品の開発、環境負荷の軽減に貢献できる新技術の開発を推進します。また、既存市場も含め新たな社会に「流体」を制御する基盤技術で貢献し、全てのお客様にとっての身近な存在を目指していきます。

執行役員 技術本部長 **和田 正人**

#### 事業環境と市場環境

当事業は、石油プラントやLNGプラントなど、あらゆる製造現場で“流体を制御する”製品を提供しています。特に、産業機器市場をターゲットとしたメカニカルシール、グランドパッキン、ガスケットの設計・開発とともに、「成長市場へのチャレンジ」という基本方針に基づき、水素やアンモニア等を使用した新エネルギー市場及び自動車を中心とする量産市場をターゲットとした製品設計・開発に注力しています。2021年度の事業環境としては、未だ新型コロナウイルス感染症拡大（コロナ禍）の影響を受けているほか、海外情勢等により市場は回復せず原材料不足と価格高騰によって不安定な状態となりました。メカニカルシール、グランドパッキン、ガスケットは脱炭素化の流れにより石油精製プラントや電力市

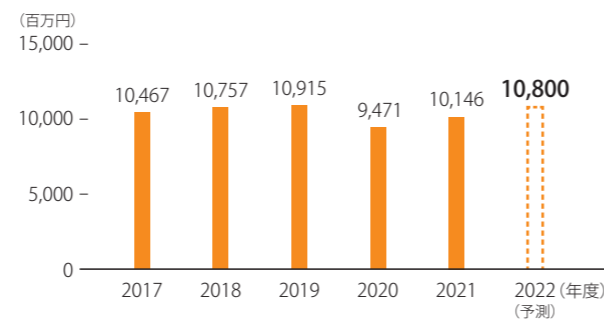
場向け製品が低調に推移し、自動車向け製品はコロナ禍や半導体不足の影響を受け、伸び悩みました。一方、こうした環境にありながら、国内の化学関連及び船舶向け製品は拡大し、海外を含めた補修品需要、半導体市場に関連する精密機器装置向け製品が好調に推移し、売上高は増加しています。



#### 中期経営計画「BTvision22」の進捗

近年の電力市場における脱炭素化の進展に伴い、水素・アンモニア発電や、火力発電におけるCO<sub>2</sub>回収設備などに向けた新製品開発に取り組んでいます。また、脱炭素化社会の実現に向け、水素ステーションやBEV（二次電池式電気自動車）・FCV（燃料電池自動車）向けの新製品開発を積極的に推進していきます。水市場においては、環境配慮設計による高負荷シールの開発や大型水利市場向け製品の開発を進めています。グローバル化の深耕については、中国生産拠点の拡充により、同国市場に向けた製品供給

売上高推移グラフ



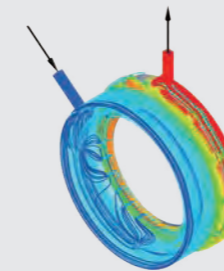
#### TOPICS



#### ピラーシールソリューションズ発足

2022年4月1日より、当社の販売会社7社を組織再編し、「株式会社ピラーシールソリューションズ」として発足いたしました。

7つの営業所（千葉、川崎、中部、滋賀、堺、岡山、山口）から国内ユーザー様に対して、産業機械向けシール製品やピラフロン（ふっ素樹脂）製品の販売、メカニカルシールの修理業務に留まらず、寿命延長や安全対策などシール製品のコンサルティング業務を提供することで、身近で頼れる総合シールメーカーの販売会社として貢献いたします。



MS自己循環フラッシング  
水の循環特性解析

#### 新たな技術活用のためのIT・DX技術グループ新設

ますます高まるデジタル化社会への対応に向け、IT・DX技術グループを新設しました。

製品開発工程の上流段階から、コンピュータ上で作成した「モデル」を基に解析（シミュレーション）による全体最適を図り、開発コストの低減・開発期間の短縮を目指します。また、製品開発を通じ、熱・流体や構造の解析技術をアップデートし、ものづくり上の知見やデータを蓄積することで、IT・DX技術の進化に取り組みます。さらには理論と実験の実践により、人材育成を着実に図っていきます。

体制の整備を行うとともに、グループ全体の生産対応力の強化を図っています。

また、海外拠点にエンジニアをローテーションで

派遣することによりグローバル対応力の強化を進め、同時に顧客満足度の向上に努めていく計画です。

#### 今後の課題と目標

今後は、半導体市場向け製品に加え、さらなる柱となる新製品の開発、新市場・新用途の深耕に取り組みます。加えて、電力消費が小さい摺動面非接触シール（ガスシール）や水力発電所などで実績のある大型分割シール、米国の環境規制に適合した高气密性を有するパッキンEDPシリーズなど、既存製品の価値向上にも努めていきます。当社製品は、環境への配慮や高い安全性能を従来から強みとしているため、ESG/SDGsとの親和性も高いと自負しており、今後もエネルギーやインフラ、自動車などさまざまな市場においてなく

てはならない存在を目指していきます。また、シール製品の開発に関しては素材開発も重要であると考えており、2022年度に新設した材料開発グループで当社独自の材料開発にもしっかり取り組む計画です。当社は今後も環境負荷軽減に貢献できる新技術を開発するとともに、既存市場に対しても流体を制御する技術で社会に貢献していきます。カーボンニュートラル、SDGs関連などに資する技術、価値ある製品供給とサポート体制によって、全てのお客様にとっての身近な存在を目指していきます。

#### 注力するマテリアリティ

- ・流体制御技術等を活かした脱炭素と省エネルギーを実現する製品の開発・製造
- ・省資源型製品の開発・製造
- ・化学物質による汚染防止と水資源保全に貢献する製品の開発・製造
- ・製品サービスの安全性追求と品質保証



## 技術と人を磨き、素材開発から生産に至るまで 一貫した体制が整っています



### ▶ 三田工場

メカニカル シール	グランドパッキン/ ガスケット	ショールーム	研究開発
サーキュ レーション	分析 センター	技術研修 センター	

兵庫県三田市に約43,000㎡の敷地を持ち、主にメカニカルシールとグランドパッキンの生産を担うほか、研究・開発の機能も有する当社のマザー工場です。約50年ぶりのリニューアル工事により安全と環境に配慮した最新鋭の工場に生まれ変わりました。自動化・IT化などによる競争力の強化を図るとともに、培ってきた技術をさらに発展させ、市場が求める新しい製品の開発にも取り組んでいます。

当社グループの製品は、半導体や電力、石油、医薬品など幅広い産業分野の重要機能部品として使用されます。用途により仕様が異なるため、それぞれに最適な設計や生産が求められます。そこで当社は、必要なものは素材から内部製作し、全工程を社内一貫生産してよりクオリティの高い製品づくりを実現します。



### ▶ 福知山事業所

メカニカル シール	グランドパッキン/ ガスケット	ショールーム	研究開発
サーキュ レーション	分析 センター	技術研修 センター	

京都府福知山市に約39,000㎡の敷地を持ち、主に半導体・液晶製造装置向けの継手（フィッティング）やポンプなどのピラフロン製品のほか、ファインセラミックスの炭化珪素（SiC）製品なども生産しています。また、進化の著しい半導体技術に対応するため、福知山事業所にも研究・開発部門が設置されており、第二のマザー工場としての役割を担っています。

### 1 技術研修センター

技術研修センターでは、新入社員や中途採用者をはじめとする当社従業員に向けた製品知識を習得する研修を実施しています。また、当社製品をお取り扱いいただく販売取引先、協力会社、代理店の方々をお招きし、実際に使用される機器を用いた施工技術習得の場としても活用されています。



### 2 分析センター

社内分析機関として製品の品質を支えるとともに、技術者が分析技術を学ぶことができる教育施設としても運用しています。これにより、設計者自ら適切な分析を行うことができるほか、分析機器を集約することでさまざまな分析依頼に迅速に対応できるなど、お客様ニーズに合致したサービスを提供することができます。また、膨大な分析データを蓄積することで、長期的な課題解決や製品開発に活用しています。



### 3 ショールーム

約50年ぶりのリニューアルに伴い、工場見学に来られるお客様への営業活動強化のため、ショールームも一新しました。グランドパッキンから始まり、新たな素材にいち早く着目し時代のニーズに即した製品を提供することで、さまざまな分野へ当社の事業が広がっていった様子を表現した印象的なショールームです。また、展示品の多くは実際に触って動かしていただくことができ、専門家の方だけでなく一般の方にとっても、当社製品の機能や効果が視覚的・体験的に理解しやすい工夫をしています。



### ▶ 九州工場

メカニカル シール	グランドパッキン/ ガスケット	ショールーム	研究開発
サーキュ レーション	分析 センター	技術研修 センター	

熊本県合志市に約18,000㎡の敷地を持ち、主に半導体製造装置用の製品の設計、生産、組立を行っています。当工場は、半導体産業が集約された熊本県のセミコンテクノパーク内に所在し、お客様の注文に即応するため、スピーディーな生産体制で高品質な製品を提供しています。

#### Column

#### 当社技術を「魅せる」福知山第2工場

当社は来る創業100周年、さらには次の100周年を見据え、当社にとっての中核的な工場となるべき福知山第2工場の建設を進めています。

#### コンセプト

- ・新生産体制の構築によるコスト競争力の強化
- ・顧客からの厳しい品質要求への対応
- ・開放感のあるつくりで当社技術を「魅せる」工場



# 世界をフィールドに、 技術の架け橋となります

当社グループは、1980年、初の海外拠点として韓国ピラー工業（Korea Pillar Packing Co.,Ltd.）を設立したのを皮切りに、グローバル化を進展させてまいりました。現在では世界の11の国と地域で事業活動を展開しています。今後も海外拠点網を増強し、世界の人々の暮らしに役立つ高機能な製品を提供してまいります。



## 国内拠点一覧

- 〈工場・事業所〉**  
三田工場(兵庫県三田市)  
福知山事業所(京都府福知山市)  
九州工場(熊本県合志市)
- 〈支店〉**  
東京支店  
横浜支店  
名古屋支店  
京都支店  
大阪支店  
神戸支店  
広島支店  
九州支店
- 〈国内主要グループ会社〉**  
株式会社ピラーシールソリューションズ  
エヌビイ不動産株式会社  
日本ピラー精密株式会社  
エヌビイ工業株式会社  
日本ピラー九州株式会社  
株式会社増子製作所

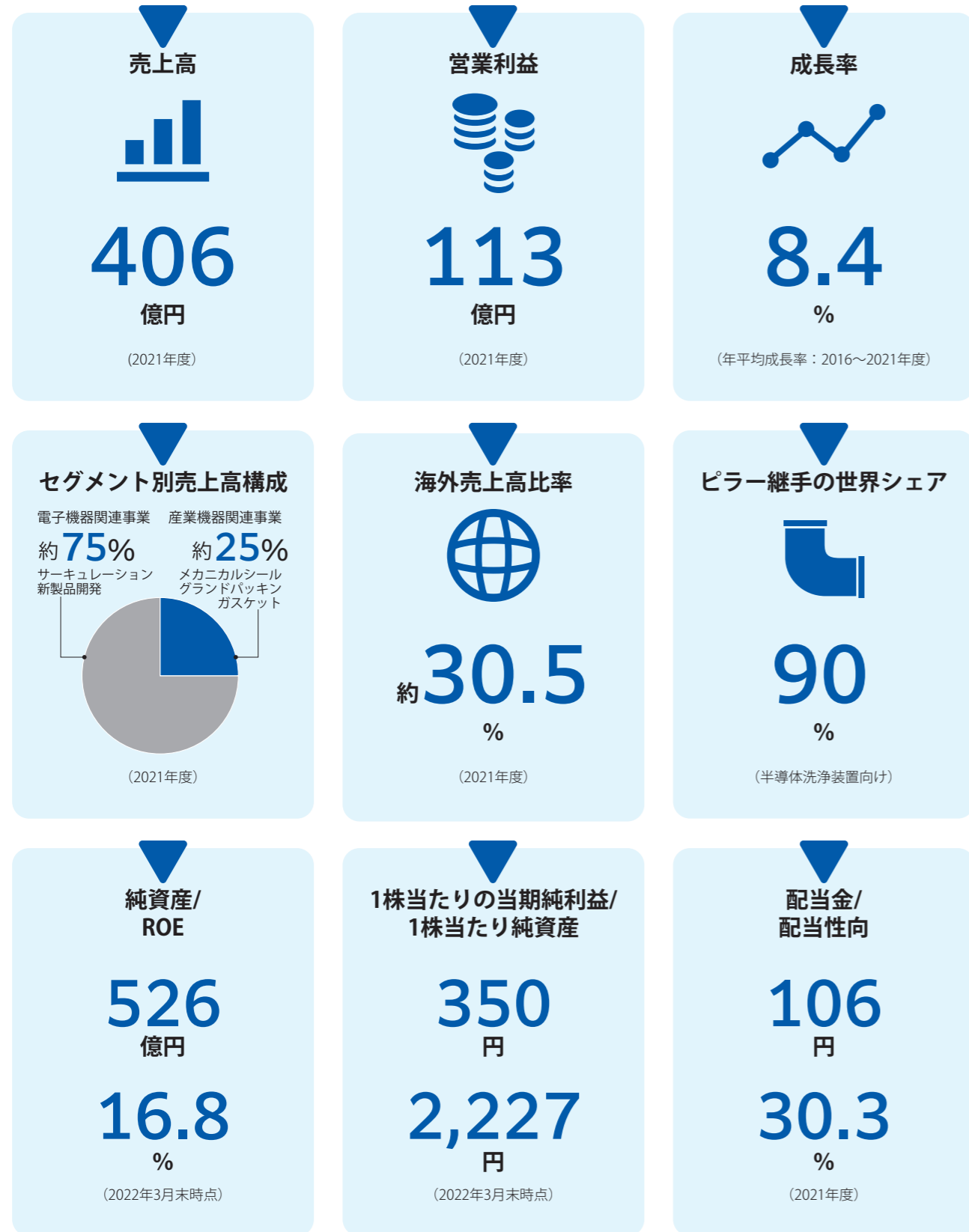
## 海外拠点一覧

- Nippon Pillar Singapore Pte Ltd.  
PT. Nippon Pillar Manufacturing Indonesia  
PT. Nippon Pillar Indonesia  
Nippon Pillar (Thailand) CO.,Ltd.  
Taiwan Pillar Industry Co.,Ltd. Taipei Office  
Taiwan Pillar Industry Co.,Ltd. Takao Factory  
Pillar Technology (Chuzhou) Co., Ltd.  
Shanghai Pillar Trading Co., Ltd.  
Korea Pillar Packing Co.,Ltd.  
Nippon Pillar Middle East FZCO  
Nippon Pillar Corporation of America Houston Office  
Nippon Pillar Corporation of America Fremont Office  
NPK Fluid Control Systems Mexico S.A. de C.V.  
Nippon Pillar Europe GmbH

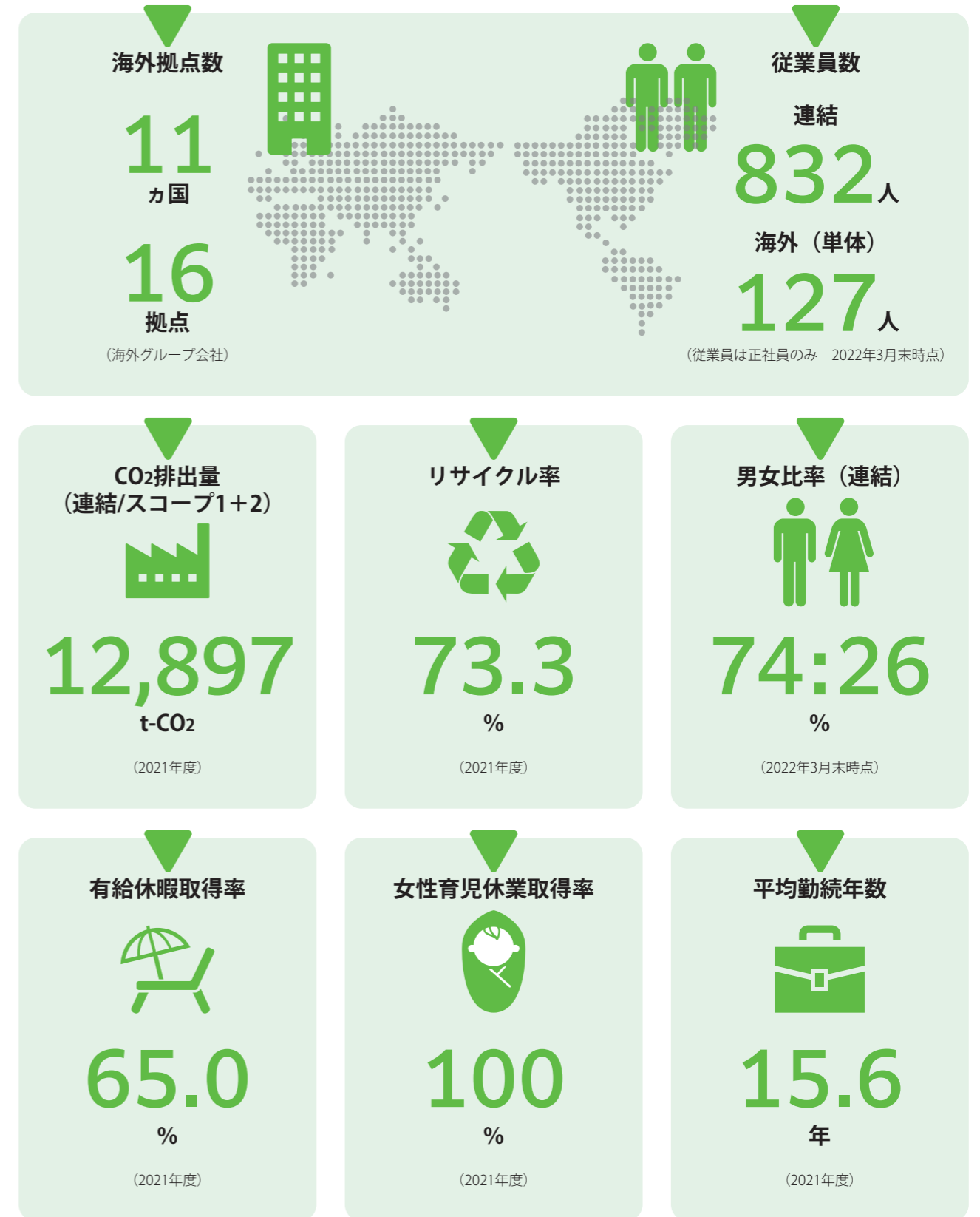


## 数字でわかる日本ピラー工業

### ▶ 財務データ



### ▶ 非財務データ





2017年に監査等委員会設置会社に移行した日本ピラー工業では、専門性ある方々を社外取締役として迎えています。社外取締役(監査等委員)である高谷和光と小林京子及び代表取締役社長の岩波嘉信の3人が日本ピラー工業のコーポレート・ガバナンスとステークホルダーの視点を重視した監査について語ります。

### 自身のキャリアを活かした提言を

**岩波** 私たちは、社外役員のサポートを受けることで、成長のチャンスを最大化していけることを期待しています。高谷取締役は、公認会計士であり、当社以外の経営にも参画するなど、他社の経験を活かして貢献してもらえると期待しています。

**高谷** 社外取締役に就任して3年が経過しました。当社は、とても着実に、堅実にしっかり歩んでいる企業だと感じています。ガバナンスについては、取締役会の回数が少ないながらも、テーマを絞ってしっかり議論されており、制度も整理され、充実しています。

**岩波** 小林取締役からは、契約リスクやハラメントなど、当社がグローバル展開を進めるうえでの潜在的なリスクについて法務のスペシャリストとしてアドバイスをいただき、経営に反映したいと考えています。

**小林** これまで弁護士として培った経験や知見をフィードバックしたいと考えています。当社は100年近い歴史と実績を有していますが、そこに甘んじることなく新規領域に挑戦し、成長を目指してほしいです。

**岩波** 私が常々申し上げてきたことに、「伝統とは革新し続けること」がありますが、歴史を紡ぐには、今までのやり方に固執してはいけません。世の中の流れ、市場ニーズに合致した経営に取り組みます。

**小林** 当社は社外取締役の割合が高く、外部の意見を取り入れる仕組みが整っています。三田工場が取締役会が開催された際には、工場見学も行いました。取締役就任時にも各工場を訪問していたので、事業内容を理解し、現状を把握することができました。

**岩波** 新任の社外取締役に必ず工場見学をしていただいています。現地、現物、現実を重視した考え方によるもので、社外の方にも現場に近い観点でご指導いただくために実施しています。

**高谷** 私は会計監査に長く携わってきましたが、当社はガバナンスもしっかり整備され、設備投資も進んでいます。

### ESG経営の推進によって社会的責任を果たす

**岩波** 当社は2022年4月の東京証券取引所市場再編に伴いプライム市場に移行しました。またコーポレートガバナンス・コードの改訂もあり、企業として対応すべきことや向き合うべき課題が増えています。TCFDへの取り組みなど、今までのやり方、考え方ではなく、変化を求める外部の声も高まっています。企業にとって、それらに対応することがコストアップにつながることもあります。世の中の期待に応えながら、競争

力を高めて成長する、そのバランスを図りながら取り組むことが大切だと考えています。

**小林** TCFDについては、今後も継続した対応が必要ですが、当社のホームページを見ると、サステナビリティがトップ画面に出るなど、ESG/SDGsに対する積極的な姿勢がよく表されています。コストアップとのバランスを図るなかでESGを実践できる実績もあり、両輪でしっかりやっけていける状況にあると思います。

**高谷** SDGsに注力していることはよく理解できます。一方で、SDGsに取り組みながら、それを収益機会につなげていかなければなりません。

**岩波** 世の中がサステナビリティを求めるなかで、チャンスとして捉えることが大切だと改めて感じました。今年度よりマテリアリティを特定しましたが、外部の視点を取り入れつつ、製品・サービスを通じた貢献、それを生み出す課程における貢献を重視し、カテゴライズしました。

**小林** 当社の事業を支えているのは社員です。多様な人材が成長・活躍できる職場とするべく、女性活躍などにも引き続き取り組んでもらいたいと思います。

**高谷** ステークホルダーの視点に基づいた貢献目標になっていると思います。監査等委員の立場としては、監査の過程で不正の兆候を見逃さないようにする必要があります。仮に不正が顕在化すれば、すぐに共有を図り、批判を恐れずにはすばやい対応を行うことが必要です。

**岩波** これまで、レピュテーションを落とすことなく、堅実に取り組んできました。しかし、規模の拡大に伴い社員やサプライヤーも増えるなかで、新しいチャレンジに臨むことは未知の領域に行くことを意味しており、潜在的なリスクが眠っている可能性があります。その点については専門家のご意見を伺いながら進めることが必要と感じています。

### グローバル化に伴うグループガバナンスのさらなる強化

**岩波** 海外拠点が増えるなかで、ますますグループガバナンスの重要度は上がっています。当社では、社会通念や法律が異なるなかで寄り処となる指針として、海外拠点向けのマネジメントブックを作成しました。また、内部監査室による客観的なチェックもオンラインを活用しながら取り組んでいきます。

**高谷** 確かに、海外拠点で不正が増えています。少人数の業務で権限が集中することも、その一因となっています。事業上のプレッシャーがかかってないかをチェックし、業績の推移などもよくウォッチす



ること、そして権限集中ではなく、チェック機能の拡充、そのための人材配置を図ることが大切です。

**小林** グローバル企業では、海外子会社の管理については各社苦労しています。ここには王道はなく、いくつかの施策を継続することが重要です。

**岩波** そのような意識を持って臨んでいきます。

### 行動指針「Good to Better, Better to the Best」に込めた想い

**岩波** リーダーは自分たちの在りたい姿をイメージして、愚直に目の前の課題に対する成果を積み上げていかなければなりません。この姿勢こそが当社グループを、そして人も一歩先に進め、成長させるのだと考えています。そうした想いを込め、今年度から新たに行動指針を定めました。

**高谷** 成功体験に安住してはいけません。もちろん、チャンスを捉えることは大事ですが、同時に達成できる見通しをしっかりと立てること、リスクコントロールが大切です。

**小林** 将来の事業の形、あるいは在りたい姿という目標を持ったうえでチャンスを掴みにいくことは、会社や社員の成長にとって大切なことです。会社がこれまでの経営軸を守りつつ、どこまで規模や範囲を拡大するのか、そのバランスについては取締役会などで議論する際に、方向性をきちんと見極めて意見を申し上げたいと思います。

**岩波** 私たちの製品技術は、きわめて幅広い領域に及びます。創業者の使命を受け継ぎながら、流体を制御する技術で環境や安全に配慮し、最先端技術の創出に貢献するという取り組みを続けていけば、当社の社会的価値を上げていくことにつながると考えています。本日は、ありがとうございました。



# Governance

企業価値の向上に向けて

## 取締役会の独立性・透明性の確保

### ▶ 基本的な考え方

当社グループは「お客様満足」が企業活動の原点であり、お客様から高い評価と信頼を得ることが持続的な成長と収益の実現を可能にし、それが企業価値の向上と株主の皆様をはじめさまざまなステークホルダーの皆様の満足につながるという経営の基本方針を実現するうえで、コーポレート・ガバナンスは経営上の重要課題の一つであると認識しております。そのため健

全かつ透明な意思決定が迅速に実現できるよう、経営組織や内部統制などを整備していくことが重要だと考えております。また、コーポレート・ガバナンスの基本は単に法令遵守に留まらず、企業倫理や道徳・公正性を尊重した事業活動を推進し、あらゆるステークホルダーと緊張感のある円滑な協力関係を築いていくことであると認識しております。

### ▶ ガバナンスサマリー

機関設計の形態 監査等委員会設置会社	取締役会の諮問機関 独立委員会	取締役の人数(監査等委員である取締役を除く) 6名(うち社外取締役2名)
監査等委員である取締役の人数 3名(うち社外取締役2名)	独立役員の人数(監査等委員含む) 4名	2021年度取締役会開催 7回
取締役の任期 1年(監査等委員である取締役を除く)	業績連動報酬制度 有り	買収防衛策 有り

### ▶ 役員スキルマトリクス

氏名	社外	企業経営	生産・技術・開発	営業・販売	海外ビジネス	財務・会計	法務
岩波 清久		●	●	●	●		
岩波 嘉信		●	●	●	●		
星川 郁生		●	●		●		
宿南 克彦		●				●	
鈴木 吉宣	●	●	●	●	●	●	
駒村 純一	●	●	●	●	●		
丸岡 和広						●	
高谷 和光	●					●	
小林 京子	●						●



#### 1 代表取締役会長 岩波 清久

1978年 8月 当社入社  
当社取締役  
1985年 2月 当社常務取締役  
1987年 8月 当社取締役副社長  
1989年 6月 当社代表取締役社長  
2007年 6月 当社社長執行役員  
2020年 6月 当社代表取締役会長(現任)

#### 2 代表取締役社長 社長執行役員 岩波 嘉信

2010年 6月 当社入社  
当社執行役員  
2012年 6月 当社取締役  
2013年 3月 当社生産本部副本部長  
2014年 3月 当社営業本部グローバル事業推進部長  
6月 当社常務執行役員  
2018年 6月 当社専務執行役員  
当社営業本部長  
2020年 6月 当社代表取締役社長(現任)  
当社社長執行役員(現任)

#### 3 取締役 専務執行役員 星川 郁生

2010年 6月 当社執行役員  
2014年 6月 当社常務執行役員  
2016年 3月 当社三田工場長(現任)  
6月 当社取締役(現任)  
当社技術・生産部門管掌(現任)  
生産技術本部長  
2018年 4月 当社生産本部長  
6月 当社専務執行役員(現任)

#### 4 取締役 専務執行役員 宿南 克彦

2014年 5月 当社入社  
当社経営企画部長(現任)  
6月 当社取締役(現任)  
当社執行役員  
2016年 6月 当社常務執行役員  
2017年 3月 当社安全保障貿易管理室長  
情報システム部長  
2018年 6月 当社管理本部長(現任)  
2020年 6月 当社専務執行役員(現任)

#### 5 社外取締役 鈴木 吉宣

1975年 4月 立石電機株式会社  
(現オムロン株式会社)入社  
2003年 6月 同社執行役員  
2006年 6月 同社執行役員常務  
2013年 4月 同社執行役員専務  
6月 同社専務取締役CFO  
2014年 4月 同志社大学大学院ビジネス研究科  
客員教授(現任)  
6月 オムロン株式会社代表取締役副社長CFO  
2019年 6月 当社社外取締役(現任)

#### 6 社外取締役 駒村 純一

1973年 4月 三菱商事株式会社入社  
1996年 4月 同社イタリア及び英国事業投資先取締役  
2003年 8月 森下仁丹株式会社執行役員  
2004年 6月 同社取締役常務執行役員経営企画室長  
2005年 4月 同社専務取締役専務執行役員  
11月 同社代表取締役専務  
2006年 10月 同社代表取締役社長  
2012年 3月 アンジェス株式会社社外取締役(現任)  
2020年 5月 東海物産株式会社社外取締役(現任)  
2020年 6月 当社社外取締役(現任)

#### 7 取締役(常勤監査等委員) 丸岡 和広

2009年 7月 当社入社  
2011年 3月 当社経理部長  
2018年 6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)

#### 8 社外取締役(監査等委員) 高谷 和光

1989年 3月 公認会計士登録  
1992年 8月 税理士登録  
2004年 3月 高谷公認会計士事務所開業  
12月 ネクサス監査法人代表社員(現任)  
2016年 6月 株式会社ヒラノテクニード社外取締役  
(監査等委員)(現任)  
2019年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)

#### 9 社外取締役(監査等委員) 小林 京子

1999年 4月 弁護士登録 色川法律事務所  
(現弁護士法人色川法律事務所)入所  
2009年 4月 ジャープ株式会社法務室出向  
2014年 9月 色川法律事務所復帰  
2018年 1月 同事務所パートナー  
2月 川上塗料株式会社社外監査役(現任)  
2020年 1月 弁護士法人色川法律事務所パートナー(現任)  
2020年 6月 三菱ロジスネクスト株式会社社外取締役(現任)  
2021年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)

執行役員 (取締役を除く)	常務執行役員 山内 定光 免震事業部担当、プロセス部担当	執行役員 宮本 正樹 営業本部副本部長兼営業1部長、営業技術部長
	執行役員 和田 正人 技術本部長	執行役員 芝池 雅樹 生産本部長
	執行役員 芹田 豊和 営業本部長兼海外事業部長	執行役員 藤原 優 生産技術本部長兼福知山生産技術部長、福知山事業所長

## コーポレート・ガバナンス体制図

当社は、監査等委員会設置会社として、取締役会の機能を一層強化することで、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化並びに企業価値向上を図るため、以下の体制を採用しています。

### ▶ ① 諮問委員会

取締役会の諮問機関として、取締役の指名・報酬等に係る評価・決定プロセスの透明性及び客観性を担保することにより取締役会の監督機能の強化、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図るため、任意の委員会である指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を設置しております。各委員会は、取締役会が選定した3名以上の取締役で構成され、その過半数は独立社外取締役としております。

#### 指名諮問委員会 3名以上

取締役の構成、取締役の選任及び解任に関する事項等について審議し、取締役会に答申しております。

#### 報酬諮問委員会 3名以上

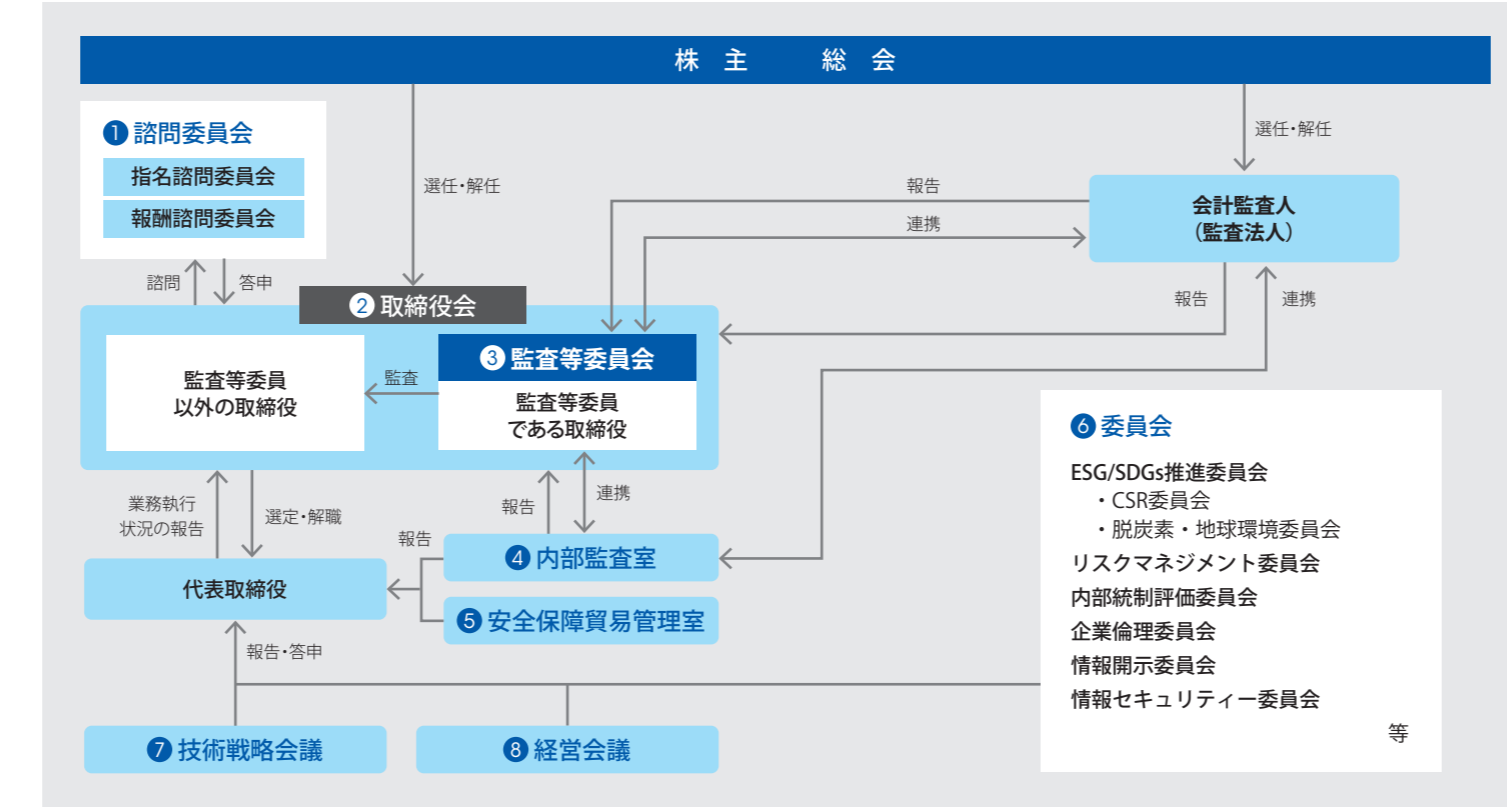
取締役の報酬体系・報酬決定方針及び報酬の内容に関する事項について審議し、取締役会に答申しております。

### ▶ ② 取締役会 9名

定期的開催する取締役会には社外取締役4名（監査等委員である取締役を除く取締役2名、監査等委員である取締役2名）を招聘し、幅広い知識、経験に基づく意見を具申いただくことにより、経営判断の質、透明性の向上を図るとともに監督機能の強化を図っております。なお、社外取締役には事前に取締役会開催の日程表を配付し、出席の調整を行っております。

#### 取締役会の自己評価

当社は、取締役会のさらなる実効性を向上させるため、2021年度は「取締役会の構成と運営」「経営戦略と事業戦略」「企業倫理とリスク・危機管理」「業績モニタリングと経営陣の評価」等について各取締役へのアンケートを実施し、取締役会の実効性に関する分析・評価を行い、その結果について取締役会にて共有し議論を行いました。なお、実施にあたっては、取締役からの忌憚のない意見を引き出し、より客観的な評価をするために、アンケートの集計及びその分析評価にあたり外部機関を活用しました。その結果、当社取締役会は概ね肯定的な評価であり、特に当社の経営戦略等を踏まえて



### ▶ ⑦ 技術戦略会議

経営及び技術等に関する戦略課題の討議を行っております。

### ▶ ⑧ 経営会議

業務執行に関する報告、検討及び重要案件の審議を行っております。

必要なスキル・多様性が確保された取締役によって、取締役会が構成されていること等が確認できました。

一方で、取締役会開催数の増加やデジタルトランスフォーメーションへの取り組みに関する審議の充実などを求める意見もありましたので、今後の課題として検討してまいります。

また、2021年度以前の実効性評価等を踏まえ、取締役会における審議をこれまで以上に活性化するために、2021年度は主力工場の一つである三田工場での取締役会の開催や視察、事業部門長による事業計画への取り組み状況について報告する機会を設けました。今後も運営面でのさらなる改善を図ってまいります。

### ▶ ⑥ 委員会

#### ESG/SDGs推進委員会

2021年4月に、CSR委員会や脱炭素・地球環境委員会などの上位組織として設置し、企業の社会的責任のみならず、環境・企業統治並びにSDGsに関する活動を統括・推進することで、社会と調和のとれた持続可能な発展に向けた取り組みの実効性を高めております。

#### 脱炭素・地球環境委員会

環境管理体制を構築し、環境担当執行役員をトップとして設置しております。環境マネジメントシステムを統括し、地域及び地球環境負荷の低減に取り組んでおります。

#### リスクマネジメント委員会

企業の事業継続に関する危機が発生した場合、迅速な対応、早期収束のために設置し、「危機管理規程」を制定するなど事前及び事後の対応に努めております。

### ▶ ③ 監査等委員会 3名

当社は、2017年6月23日の定時株主総会の承認を受けて監査等委員会設置会社に移行しております。監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成しており、監査等委員会を定期的開催し、監査等委員である取締役間での情報・意見交換を行い経営監督機能の向上を図っております。

### ▶ ④ 内部監査室

監査等委員である取締役による監査のほかに、合法性と合理性の観点から内部監査を実施する組織として設置しております。

### ▶ ⑤ 安全保障貿易管理室

輸出規制品の管理について設置し、万全の対応を期しております。

#### 内部統制評価委員会

「財務報告に係る内部統制制度」に対応して設置し、当社グループにおける内部統制評価を実施しております。

#### 企業倫理委員会

法令遵守や企業倫理の向上のために設置しております。全社員の行動規範として「企業倫理規範」を制定しており、その具体的な行動基準として「グループ行動指針」を策定しております。

#### 情報開示委員会

適時適切な開示を行うために設置しております。

#### 情報セキュリティー委員会

情報セキュリティーの向上のために設置しております。

## ▶ 社外取締役の選任

当社の社外取締役は4名、うち監査等委員である社外取締役は2名であります。

なお、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、当社以外の社外取締役を兼任しております場合につきましても、当社と当該会社との間に重要な取引その他の関係はありません。

氏名	選任理由
鈴木吉宣	事業法人の経営者としての豊かな経験と幅広い見識を有しており、当社の発想とは異なった視点から、公正、中立的な立場により、当社の企業活動に有益な意見をいただくため社外取締役に選任しています。
駒村純一	事業法人の経営者としての豊かな経験と幅広い見識を有しており、当社の発想とは異なった視点から、公正、中立的な立場により、当社の企業活動に有益な意見をいただくため社外取締役に選任しています。
高谷和光	公認会計士として財務及び会計に精通されており、その分野における豊富な経験と専門的な知識から公正・中立的な立場で監査・監督を行っていただくため監査等委員である社外取締役に選任しています。
小林京子	弁護士資格を有しており、法律の専門家としての豊富な経験と高い見識から公正・中立的な立場で監査・監督を行っていただくため監査等委員である社外取締役に選任しています。

## ▶ 役員報酬

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）の金銭報酬の額は、2017年6月23日開催の定時株主総会決議により、報酬限度額年額240百万円以内と定めており、当該定めに係る取締役は6名であります。

また、当該金銭報酬とは別枠で、譲渡制限付株式報酬として、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）に対し、2020年6月25日開催の定時株

主総会において年額50百万円以内、普通株式の総数は年50,000株以内と定められました。金銭報酬は固定報酬と業績連動報酬にて構成され、株式報酬は固定報酬としております。また、社外取締役及び監査等委員である取締役の報酬は、その役割を考慮し固定報酬のみとしております。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			非金銭報酬等	対象となる 役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金		
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）	150	63	61	—	24	4
取締役（監査等委員）（社外取締役を除く）	4	4	—	—	—	1
社外役員	14	14	—	—	—	5

(注) 1. 取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、譲渡制限付株式報酬の当事業年度費用計上額24百万円であります。  
2. 取締役（監査等委員を除く）の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
3. 取締役（監査等委員）の支給額には、2021年6月24日開催の第73回定時株主総会終結の時をもって退任した1名（社外取締役1名）を含んでおります。

## ▶ 情報開示

情報開示に関しましては「情報開示委員会」を設置し、適時適切な開示を行っております。

また、2008年4月よりスタートした「財務報告に係る内部統制制度」に対応して「内部統制評価委員会」を設置し、当社グループにおける内部統制評価を実施しております。2021年4月には、CSR委員会等の上位組織として「ESG/SDGs推進委員会」を設置し、企

業の社会的責任のみならず、環境・企業統治並びにSDGsに関する活動を統括・推進することで、社会と調和のとれた持続可能な発展に向けた取り組みの実効性を高めており、これらの活動内容についてまとめた「統合報告書」を年1回発行しております。

なお、これら委員会の状況につきましては、定期的に代表取締役へ報告を行っております。

## ▶ IR活動について

代表者自身がアナリストを対象に、半期毎に会社概要や業績などについての説明会を実施しております。なお、当説明会におきましては、代表者自身が説明を行うことを基本とし、当社ウェブサイト上に動画でも配信しております。また、年間を通じ個別に投資家との対話を実施しております。その他、当社ウェブサイトのIR情報ページにおいて適時開示資料も掲載しております。2021年度の株主総会の様子も録画して公開しております。

活動	実績	内容
アナリスト向け 決算説明会	2回	機関投資家や証券アナリスト向けに、6、11月（本決算、中間時）に決算や取り組み内容などを説明
スモール ミーティング	2回	機関投資家や証券アナリスト向けに不定期で事業内容や決算、取り組み内容を説明
アナリスト向け 個別IR	99件	機関投資家や証券アナリスト向けに、都度、事業内容や決算、取り組み内容などを説明
個人投資家向け 会社説明会	5回	個人投資家向けに事業内容やビジネスモデル、株主還元などを説明

## 事業活動における潜在リスク管理体制の整備

### ▶ リスク管理

当社は、リスク管理全体を統括するため「リスクマネジメント委員会」を設置するとともに、事業活動にかかわるリスクについて、その迅速な対応を行うことを目的として、当社及び当社グループ会社が共有する「危機管理規程」を定め、同規程に基づいたリスク管理体制を構築しております。不測の事態が発生した場合には、社長の指名を受けた者を本部長とする対策本部を設置し、損害・影響等を最小限に留めるための体制を立ち上げ、迅速な対応にあたることとしております。また、リスクその他の重要情報の適時開示を果たすため「情報開示委員会」を設置し、適時適切な情報開示を行う体制を構築しております。

管理すべきリスクの種類
<ul style="list-style-type: none"> <li>・半導体・液晶市場の変動によるリスク</li> <li>・品質に関するリスク</li> <li>・海外生産・販売体制及び外国為替動向によるリスク</li> <li>・原材料等の調達及び価格動向に関するリスク</li> <li>・技術開発に関するリスク</li> <li>・訴訟等に関するリスク</li> <li>・工場の操業に関するリスク</li> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大に関するリスク</li> </ul>

## 企業倫理と誠実性の実行

### ▶ コンプライアンス

当社は、コンプライアンス体制の強化のため、グループ会社全てに適用する行動規範として「企業倫理規範」を制定しております。その具体的な行動基準として「グループ行動指針」を定め、当社のイントラネット上に提示するとともに、社内研修制度や「企業倫理委員会」を通して法令遵守や企業倫理の向上、周知徹底に努めております。

また、安全性、環境保全に配慮した製品開発に取り組むため「脱炭素・地球環境委員会」を設置し、「環境方針」を策定しております。この「環境方針」に基づき環境負荷の低減やマネジメントシステムの維持・向上に取り組んでおります。さらに、企業の事業継続に関する危機が発生した場合、迅速な対応、早期収束のため「リスクマネジメント委員会」を設置し、「危機管理規程」を制定するなど事前・事後対応に努めて

おります。併せて、輸出規制品の管理については「安全保障貿易管理室」を設置し万全の対応を期しております。

法令や内部規定違反などの不正行為に関しては、早期発見に向け内部通報制度を導入しております。国内外のグループ全従業員や役員などを対象に、統一された内部の通報窓口の他、顧問弁護士に直接相談できる社外窓口を設置し運用しております。

当社の子会社の管理は、「関係会社管理規程」に基づく承認、決裁及び子会社からの報告といった手続きにより行うものとしておりますが、独立した一企業としての自主性も尊重し、グループ各社間で発生する経営上の重要事項については十分に協議することとしております。また、内部監査部門は、子会社各社の内部監査を定期的実施しております。

## 腐敗防止

### ▶ 腐敗防止に対する考え方

当社グループでは、金銭、非金銭にかかわらず、受託した権力を個人の利益のために用いることを「腐敗」と認識しています。公務員や他社従業員への謝礼の支払い、過度な接待、贈り物の授受等の贈収賄、横領、

マネーロンダリング、インサイダー取引等あらゆる形態の腐敗行為を行いません。

また当社グループが事業活動を営むあらゆる国・地域における関連諸法令及び規制を尊重し遵守します。

# Social

社会への取り組み

## 人権尊重

### ▶▶ 人権尊重に対する考え方

当社グループは、性別、年齢、国籍、人種、民族、信条、宗教、社会的身分、障がい、出身地等の理由で嫌がらせや、差別を受けない健全な職場環境を保持し、あらゆるハラスメントを予防するとともに、発生した場合には迅速かつ適切な対応をとります。問題が発生した場合は、迅速に調査し、被害者の救済と再発防止に向けた断固たる措置をとります。

また、全ての国・地域において、あらゆる形態の意思に反しての労働（強制労働）及び各国・地域の法令が定める就労年齢に満たない児童労働を禁止します。一方で、事業を展開する全ての国・地域の法令を遵守し、全ての人の結社の自由と団体交渉権の保証を尊重します。

## 人材育成と採用・定着

### ▶▶ 人材価値向上のために

当社グループでは、継続的な企業の発展を生み出すのは人の力であると考え、人材価値の向上に取り組んでいます。

階層別研修をはじめとした社内研修をニーズに即した形で充実させるとともに、外部教育機関との連携、派遣による専門スキルの充実化を行っています。また、昨今広がりを見せているIT・DX教育の推進を行う一方で、組織的なコア技術・技能伝承体制の構築や産学

連携でのデータサイエンティスト育成等、事業環境の変化に柔軟に対応し、持続的成長のエンジンとなる人材育成に努めています。さらには、現地ローカル社員を含めたグローバル人材の育成に力を入れています。

その一環として、当社では2020年度にタレントマネジメントシステムを導入しました。これにより、社員が持つ知識やスキル、価値観・キャリアビジョンが見える化され、適材適所の人材配置を実現しています。

## 労働安全衛生

### ▶▶ 職場環境の向上のために

当社では、社員の安全と健康は何物にも代えることのできない価値であると考え、安全で働きやすい職場環境の確保のため、「グループ行動指針」において労働災害の撲滅を掲げ、関係法令はもとより、「安全衛生管理規程」「各種作業要領」等の社内ルールの遵守に努めています。社員の安全確保や健康の保持推進に向けて安全衛生委員会を設置し、安全衛生に関する年間方針や活動計画を策定し、毎月1回委員会を開催しています。

その他、危険予知活動の継続実施や社長が現地に赴く工場巡視などを実施しています。また各工場にて「安全衛生ニュース」を発行し、従業員の安全への意識を高めています。加えて、安全衛生委員による職場巡視を行い、職場の危険度評価を行っています。危険度の高い職場から優先的に原因を分析し、効果的な危険源対策を実施することで、労働災害の未然防止や再発防止につなげています。

## 多様性ある人材と働き方の推進

### ▶▶ 健康経営宣言の策定

当社では、健康増進を重要な経営課題の一つとして位置付けており、組織の活性化や持続的な企業価値向上の実現のため、2022年4月に「健康経営宣言」を策定しました。社員が働きやすい職場環境の中で、社員

及びその家族が自ら健康意識を高め、心身ともに健やかに働くことを目指します。また社員のエンゲージメント向上にもつながるような職場環境の整備や健康経営の各施策の推進に努めていきます。

### ▶▶ 働き方改革の推進

当社グループでは、社員のワーク・ライフ・バランスの実現のため、個性の発揮や自己実現を可能にするとともに、多様な雇用形態、勤務形態、評価システム、休暇制度の実現を目指しています。その一環とし

て、当社では、在宅勤務の導入やテレビ会議によるお客様との打ち合わせなどIT化を進め、より効率的な働き方を推進しています。

### ▶▶ ダイバーシティへの取り組み

当社グループでは、「今までにない新しい発想は多様な人材によって生み出される」という考えに基づき、2021年度からダイバーシティ経営方針を掲げ、ダイバーシティの推進に力を入れています。

管理職における女性割合の目標比率を定めるなど、女性活躍への取り組みを推進しています。また中途採用者の管理職への登用も積極的に進めており、現在当社管理職における中途採用者の割合は約40%となっています。

2021年6月に初の女性社外取締役が就任したほか、



### Column

#### サステナビリティ関連研修の強化

当社の従業員がSDGsの基礎的な内容や当社との関連性について理解し、一人ひとりが自分事として捉えられるよう社内浸透を目的に、SDGsに関する役員研修、e-ラーニング研修を実施しました。

#### e-ラーニング研修受講者の声

研修を受け、経営理念との重なり、具体的な製品名を挙げての取り組み内容など当社がSDGsに深くかかわっていることを実感できる内容でした。私たちは製品の競争力である「品質」「価格」「納期」の質を上げるべく日々努力していますが、今後は「SDGsの貢献度」が企業や製品の評価項目の一つとなっていくことに気付かされました。

SDGsの目的は地球全体に及ぶ壮大なものですが、日々の生活のちょっとしたことでも貢献が可能です。息子も子ども向けのSDGsコンテンツを気に入って観ています。子どもの世代では皆が元気になれるよう行動する人が増え、そんな社会に評価される当社になれるよう、継続してSDGsに取り組んでいきたいと思えます。



営業本部 営業3部  
**井口 寛章**

## 地域・コミュニティの発展への寄与

### ▶ パラリンアート®への支援

2022年から、障がい者の自立推進につながるパラリンアート®の理念に賛同し、オフィシャルパートナーとして支援活動を行っています。当社にゆかりのある地域で活躍されているアーティストの作品を株主優待品のデザインやノベルティに採用することで、障がい者の自立を支援しています。

### ▶ 高専女子フォーラムin関西への参加

高専女子フォーラムとは、結婚や出産で技術職を離職してしまう女性が少なからず存在するなか、高等専門学校に通う女子学生がエンジニアとして働き続けられるキャリア教育を目指し、学生と企業がお互いの取り組みを発表する、高専女子学生に特化したイベントです。女子学生が女性エンジニアとして就職し活躍するための知識を習得できる貴重な機会に当社も貢献するため、2021年12月19日に参加しました。

オンラインで開催された本フォーラムには、当社でエンジニアとして働く女性社員や女性の人事担当者が参加し、当社の仕事内容や職場の雰囲気、女性活躍推進に向けた取り組みについて紹介しました。今後も学生が社会に出てイキイキと活躍できるようキャリア形成に向けた支援を続けてまいります。

### ▶ 伝統文化・芸術への協賛

当社では、工場や事業所がある地域との交流を重要な活動と考えています。この考えのもと、本社がある大阪市の活性化を図るために、「山本能楽堂」及び「大阪フィルハーモニー交響楽団」「関西フィルハーモニー管弦楽団」への協賛を行っています。

このような協賛を通じ、伝統芸能の発展や文化振興の支援を行うとともに、今後は当社の拠点がある地域だけでなく、世界中の文化芸術の振興及び地域の活性化を支援してまいります。

## 社会課題に応じた製品開発・製造

### ▶ お客様とともに

当社では、お客様からのご要望には事業発展のための重要なヒントが隠されていると認識し、お客様からのご要望を「お客様ご要望カード」にまとめています。これらのご要望は戦略会議や経営会議などで報告・議論され、製品の改良や新製品の開発に結び付いています。

また、お客様のご要望に応えるためには、営業部門と技術部門の連携が必要不可欠です。当社では、

お客様への訪問の際には技術スタッフも同行し、技術的な視点も加えることで、ご要望についての「課題の本質」を把握し、最善の提案ができるように努めています。

2021年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴いお客様訪問の自粛を余儀なくされましたが、テレビ会議システムを導入するなど、お客様と従業員の安全と安心を確保しながら、お客様のご要



けんぼーさん  
作品タイトル  
「チャンスを掴め」



「大変なところ」も含めて  
女性技術者の生の声を伝えた



写真提供・山本能楽堂

望に応えてまいりました。

さらに、製品の品質確保がお客様からの信頼を獲得・維持するうえで最も優先すべき課題の一つであるとの認識のもと、ISO9001の品質マネジメントシステムを基盤とし、品質管理活動のPDCAサイクルを回すとともに、各国及び各業界から要求される品質・規格に対応してまいります。

このような当社の製品・サービスに対するお客様

## CSR調達の推進

### ▶ CSR調達の推進

当社は、お取引先との公正かつ透明性のある取引を継続し、購買活動を遂行するために、「調達基本方針」を定めて公正な事業活動の実現に努めています。また、円滑な調達活動を行う施策の一環としてお取引先向けに調達方針説明会を開催しており、各事業の取り組みや生産概況、将来の生産計画などの情報提供を行っています。2021年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、前年に引き続きリモートで開催しました。

またESG関連投資やグローバル調達の拡大に照らし、企業とステークホルダー双方の重要な課題であるサプライチェーンマネジメントを取り巻く課題に対しても適切に対処していきます。特に紛争鉱物、基本的人権侵害といった社会問題については、サプライチェーンにおける重大な問題と認識し、懸念のある鉱物や繊維原材料は購入いたしません。

の評価については、年1回「お客様満足度調査」としてアンケートを実施しています。2020年度からは本アンケートが電子化されたことで、お客様からの声を素早く吸い上げ、経営会議での議論や現場へのフィードバックを通じて、さらなる顧客満足度向上につなげています。

サプライチェーンマネジメントに絡むこれら課題は、環境、人権、品質、取引慣行、災害時の対応など広範囲に及ぶため、リスクを適切に管理し対応するため、調達基本方針、CSR調達基準をまとめたグループ調達方針「PILLAR CSR調達ガイドライン」を改訂し運用しています。加えて、お取引先のCSR活動体制や法令遵守、人権や環境保全に関する状況を把握するため、2020年度以降に購入実績のあった全取引先に対し、CSR調達に関するアンケートを実施しました。84.2%のお取引先様から回答をいただき、改善が望まれるお取引先様に対してはコミュニケーションを図り、フォローアップを進めていきます。今後は企業規模により設問内容に変化をつけるなど、より実態を把握できるような設問内容の見直しを行ってまいります。

### Column

#### サプライヤーの声

わかりやすく発信される日本ピラー工業様の取り組みは、弊社としましても、とても参考にさせていただいています。

毎年の調達方針説明会にて、現在の取り巻く環境、事業方針、課題について具体的に理解させていただいています。

また、CSR調達ガイドラインにつきましても、コンプライアンス、環境保全、安全衛生などさまざまな視点で方針を示されています。

サプライヤーとの関係においては、「相互繁栄の精神に基づいた関係性の強化、信頼関係の構築」に注力されていますが、原材料メーカーである弊社は、業界発展の一翼を担う責任の重さを受け止め、ともに事業発展を目指したいと考えております。

御社の新たな挑戦、事業展開に今後とも期待しております。



ダイキン工業株式会社  
化学事業部 副事業部長

若尾 直樹氏



▶ 環境方針

基本方針

日本ピラー工業は、環境問題への取り組みが人類共通の課題であると認識し、企業の社会的責務を自覚し「良き企業市民」として地球環境保全に積極的に取り組んでおります。また、地域社会の発展にも貢献することで、社会と企業の持続可能な発展を目指します。

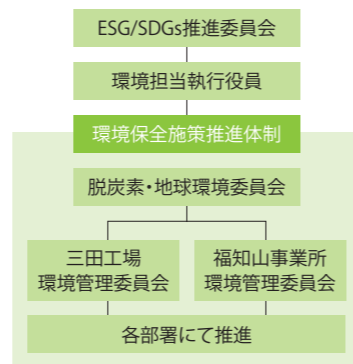
<p><b>(1) 法令等の遵守</b> 国内外の環境に関する法令だけでなく、社会的な要請などを考慮した自主基準を設定し遵守します。</p>	<p>を図るとともに、環境負荷物質の削減と規制対応を継続的に実施し、汚染の予防と環境保護に努めます。</p>
<p><b>(2) 環境保護に貢献する製品の開発</b> 流体制御関連機器メーカーとして、性能向上だけでなく環境保護を通じて持続可能な社会の実現に貢献する技術・製品を開発します。</p>	<p><b>(4) 環境マネジメントシステムの改善</b> 事業活動による環境への影響を認識し、環境マネジメントシステムを継続的に改善します。</p>
<p><b>(3) 事業活動における環境汚染の防止</b> 廃棄物の排出量削減に努め、発生した廃棄物の再資源化</p>	<p><b>(5) 社会との連携・協力</b> ステークホルダーとの連携・協力のもと、環境保全活動を展開し、社会の期待に応えます。</p>

2022年3月1日

▶ 環境保全施策の推進体制

当社は、1999年9月に三田工場においてISO14001認証を取得しました。また、2002年9月には福知山事業所を認証サイトに追加し、両工場において継続的な環境改善活動を推進しています。環境マネジメントについては、環境管理体制を構築し、環境担当執行役員をトップとした「脱炭素・地球環境委員会」により環境マネジメントシステムを統括し、地域及び地球環境負荷の低減に取り組めます。

また、「環境管理委員会」を組織し、「事業活動における環境負荷の低減」や「環境に配慮した製品の開発」を目的として取り組んでいます。これら取り組みについては、社長を委員長とする「ESG/SDGs推進委員会」に報告することで各委員会の実効性を高めるほか、経営会議などにおいて経営層によるマネジメントレビューを実施することにより、継続的な改善を実施しています。



TCFDに対する取り組み



頻発・激化する風水害やエネルギー市場の不安定化など、気候変動が地球環境や市民生活に及ぼす影響の範囲・程度が拡大しています。気候変動の緩和・適応のために企業が果たすべき役割の重要性はますます高まっており、当社においても気候変動を重要な社会的課題として捉えています。

また、当社のお客様や市場においても、脱炭素・カーボンニュートラルの取り組みが急速に進んでいます。新しいクリーンエネルギーへの転換やエネルギー利用の高効率化に欠かせない半導体の需要の高まりが予想されており、当社の技術・製品を通じた市場・社会の脱炭素化への貢献度をさらに高めていきたいと考えています。

このような認識・考えのもと、気候変動に関わるリスク・機会が当社の事業・戦略・財務に与える影響について、ステークホルダーの皆様と対話を深めていくことが重要であると考え、TCFD提言に基づく当社の体制・取り組み等について開示しました。



取締役 専務執行役員  
星川 郁生

ガバナンス

気候変動にかかわる基本方針や重要事項は、「ESG/SDGs推進委員会」にて審議・決定するとともに、定期的に取り締役に報告し、取締役会の監督が適切に図られるようガバナンス体制を整えています。

気候変動に関する当社の取り組み全般は「脱炭素・地球環境委員会」が統括しており、目標の進捗状況等を適時「ESG/SDGs推進委員会」に報告しています。

リスク管理

当社の気候関連リスク・機会は、「脱炭素・地球環境委員会」が主体となって洗い出し、気候変動シナリオ等の外部情報を参考に、「影響度」「発現・実現の時期」「発現・実現の可能性」を評価し、それらを総合的に勘案して特定しています。

特定した重要なリスク・機会は、「リスクマネジメント委員会」と「脱炭素・地球環境委員会」が連携・協議のうえ、必要に応じて全社リスクに統合しています。全社リスクの管理状況は、「リスクマネジメント委員会」から適時「ESG/SDGs推進委員会」に報告しています。

気候変動に関するガバナンス／リスク管理体制



戦略

当社の事業・戦略・財務に影響を及ぼす気候関連リスク・機会の特定にあたり、①脱炭素化が進展する1.5~2℃の世界観、②成り行きで温暖化が進行する3~4℃の世界観を整理し、それぞれのシナリオにおいて、当社への影響度が大きいと想定される気候関連ドライバーを抽出・整理しました。それらを踏まえ、当社の気候関連リスク・機会を洗い出し、気候変動シナリオを参考に、「影響度」「発現・

実現の時期」「発現・実現の可能性」の評価を行いました。また、当社として重要なリスク・機会及び、それらに対する今後の施策・対策を整理しています。

今後、当社の気候関連リスクへの対策を着実に進めるとともに、気候変動の緩和・適応に資する技術開発、製品供給を通じて、市場・社会の脱炭素化及び気候変動に対する強靱性の向上に貢献してまいります。

指標と目標

温室効果ガスの排出量	脱炭素社会実現に貢献する製品の売上高	社内炭素価格
CO2排出量の削減目標 (連結/スコープ1+2) ・2050年度のCO2排出量「実質ゼロ」	2030年度の売上高予測 ・省エネ製品 約40億円 ・カーボンニュートラル貢献型製品 約20億円	社内炭素価格制度を導入し、省エネ・創エネ等に関する投資指標の一つとして運用 9,200円/t-CO2 (2021年10月時点)

日本ピラー工業では、TCFDに基づく詳細な情報をウェブサイトにて開示しております。こちらを併せてご覧ください。

<https://www.pillar.co.jp/ja/sustainability/tcfd/> 日本ピラー工業 TCFD提言に基づく情報開示 検索

▶ 環境監査

当社では、ISO14001認証サイトである三田工場、福知山事業所を対象にISO14001:2015の外部監査を審査し、環境マネジメントシステムが適切に運用され、継続的な改善が実施できていることを検証しました。監査結果については、2020年度に引き続き不適合の指摘はありませんでした。また、産業廃棄物処分の追跡調査や、技術開発センター新築工事における環境

▶ 環境リスクマネジメント

当社では、生命や財産及び生活環境に大きな影響を及ぼす事態に対応するため、防災公害防止専門部会が企画する緊急時対応訓練を定期的に行っています。2021年度には、本社・三田工場・福知山事業所・九州工場で全従業員を対象に大規模な地震避難訓練を

脱炭素と省エネルギー

▶ 省エネルギー活動

当社は、工場における主なエネルギー源として電気、灯油、ガスを使用しており、特に使用量の多い電気エネルギー削減を主活動としています。2021年度においては生産高増加に伴う電力消費量が増加したものの、合理的な生産計画や照明のLED化のほか、大型集塵機の平日夜間と休日の停止及び負荷連動制御への変更など、エネルギー削減に取り組みま

循環経済と省資源

▶ 製品のリペア

当社では、製品の納入後もアフターサービスを実施することで循環経済に貢献しています。主に産業機器関連市場で使用されるメカニカルシールや電子機器関

▶ 産業廃棄物の処理

当社の事業活動により発生する産業廃棄物には、金属屑、ふっ素樹脂屑、廃油、廃プラスチック、ガラス・陶磁器屑、木屑などがあります。各工場では、発生する産業廃棄物の排出を抑制するとともに、産業廃棄物処理業者、リサイクル事業者と継続的にコミュニケーションを図り、リサイクルの推

保全を通じた企業ブランド向上に対する取り組みなどについては、環境マネジメントシステム活動の好事例として評価されました。なお、三田工場及び福知山事業所では、毎年全部署を対象に環境に関する取り組みの確認や、環境マネジメントシステムの継続的な改善を目的とする内部環境監査を実施しています。

実施しました。また、社長や役員など経営層においては、本社地域における大規模停電を想定した災害対策訓練を行いました。今後もBCP（事業継続計画）の初期フェーズである「命を守る」訓練を強化していきます。

した。これらの活動もあり、2021年度におけるエネルギー排出量売上高原単位は、2020年度比で20.2%減少しています。

環境自主活動の目標と活動実績（脱炭素と省エネルギー）

取り組み	2021年度目標	活動実績
出荷高原単位での削減	2%削減	4.5%削減

連市場で採用されるベローズポンプの修理対応を行っています。製品をリペアし、お客様に長く製品をご利用いただくことで、資源の有効利用につなげています。

進や、処分量の削減に取り組んでいます。一般廃棄物である古紙・ダンボールなどは、リサイクル業者によるリサイクルを実施しており、機密情報の含まれる古紙については、各工場だけでなく本社・支店も毎年、直接製紙工場にて溶解処理するなど、機密漏洩を防止したリサイクル処理を実施しています。

2021年度は、製品の不良率低減やリサイクル化の推進などの廃棄物処分量の削減に取り組みましたが、福知山事業所においての受注増に伴い前年度比で増加しています。今後も限られた資源を有効活用し、事業活動における廃棄物の発生をさらに抑制するため、廃棄物の排出を低減する取り組みを推進します。

化学物質による汚染防止と水資源保全

▶ 法規制及びその他の請求事項の遵守への取り組み

環境法規制や自治体などの協定値を確実に遵守するため、常に最新の情報を入手し、「環境法規制及びその他の要求事項一覧」にまとめて遵守すべき事項を明確にしています。また、定期的に監視測定を実施して定期報告や記録の保管などを確実にやり、法令違反や地域の環境汚染の未然防止に努めています。三田工場、福知山事業所及び九州工場における、法規制による該当施設及び規制項目は右表の通りです。これらは定期的に監視測定を行い、懸念事項の改善や維持保全活動を実施しています。また、世界的な水不足リスクが拡大する流れを受け、当社では水資源使用量の削減に向けた活動を行っ

▶ 有害物質への対応

当社は、環境負荷物質を管理し、大気への排出量及び移動量を把握し、届出を義務付けるPRTR法（Pollutant Release and Transfer Register：化学物質排出移動量届出制度）に基づき、毎年、指定化学物質について届出するとともに、非指定物質への切り替え検討や使用量及び排出量の削減を継続的に行っていきます。

PRTR法届出対象物質データ（単体）

物質名	政令番号	2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
		使用量	大気排出量	廃棄物移動量	使用量	大気排出量	廃棄物移動量	使用量	大気排出量	廃棄物移動量	使用量	大気排出量	廃棄物移動量	使用量	大気排出量	廃棄物移動量
キシレン※1	80	1,472	11	76	1,980	11	110	1,801	11	56	1,432	7	12	983	5	17
クロム及び三価クロム化合物	87	3,411	0	2,400	4,067	0	4,100	3,630	11	2,500	2,650	0	1,700	2,895	0	2,001
塩化メチレン	186	30,900	27,000	3,900	29,300	24,800	4,500	34,800	30,800	4,000	57,700	53,000	4,700	109,100	104,000	5,100
1,2,4-トリメチルベンゼン※1	296	2,291	11	86	2,282	11	130	2,050	11	40	1,651	8	13	5	5	19

「キシレン」「クロム及び三価クロム化合物」「塩化メチレン」「1,2,4-トリメチルベンゼン」がPRTR法の届出対象となっています。 ※1 灯油燃料として燃焼により消費されるものは、排出量・移動量には含まれません。 (注) 年間使用量 1,000kg以上を掲載しています。

環境自主活動の目標と活動実績（循環経済と省資源）

取り組み	2021年度目標	活動実績
製品の不良廃棄量削減	0.08kg/百万円	0.04kg/百万円
射出成形品の不良率削減	2.0%以下	年間平均不良率1.6%
ポンプ用素材の異物不良低減	2.0%以下	年間平均不良率1.82%
一般廃棄物削減	5%削減	削減率61%
古紙・ダンボールのリサイクル率	5%向上	リサイクル率21%増
クレーム・不適合の未然防止活動	12件/年	19件
不適合の再発防止活動	24件/年	24件
食品ロス削減	10%削減	削減率11.2%
ペーパータオル使用数量削減	1人当たり個数10%削減	削減率17%
環境配慮型製品の客先への販売・提供	12件/年	客先への提供20件

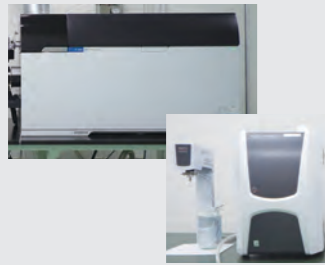
ています。2022年度は1.32千㎡を削減目標に設定し、取り組みを推進していきます。

	該当法	該当施設	規制項目
大気系	大気汚染防止法	吸収式冷温水機	ばい塵、硫酸化合物、窒素化合物
		排ガス処理装置	福知山市環境保全協定に定める項目
		工場集塵機	ばい煙
水系	下水道法	工場排水	三田市下水道条例排水基準
			福知山市環境保全協定に定める項目
	水質汚濁防止法	雨水排水	クロム化合物、塩化メチレン
土壌汚染	土壌汚染対策法	敷地内地下水	地歴調査に伴う使用物質の土壌調査
騒音	騒音規制法	工場全施設	敷地境界線騒音

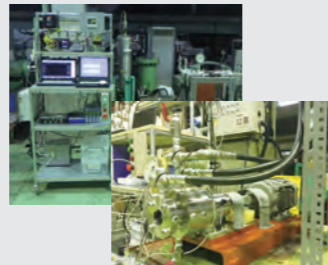
▶ 研究・開発

特許製品を数多く所有する当社では、製品を社会に送り出すまでに、実際の使用条件を想定したいくつもの実験を行っています。最新の検証技術によって支えられている研究・開発は、さらなる高みを目指して進化し続けています。

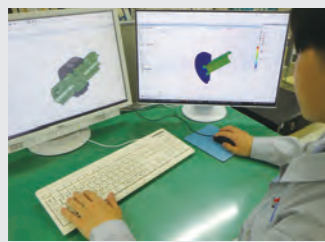
新たな価値を求め、未知なる素材の研究・開発に努めて



**微量分析技術**  
半導体の微細化に伴うクリーン度要求の厳格化に対応するため、多角的に分析（無機・有機ともに）できる体制の構築を進めています。



**故障予知に向けたデータ収集・分析試験装置**  
メカニカルシールの故障予知技術の確立を目的として、故障発生モードも含めた運転条件下における、圧力・温度・トルク・振動などのデータを収集・分析するための試験装置です。



**3D CADによる設計**  
基本的な構造解析と設計をシームレスに行い、よりスピーディーな製品の設計・提案につなげています。



**バルブ用低温試験装置**  
低温環境下（-150～0℃）におけるバルブ用グランドパッキンのシール特性、摺動特性、応力緩和特性などのデータを収集するための試験装置です。低温環境下に適したグランドパッキンの開発に活用しています。



**半導体・液晶製造装置用実験設備**  
半導体市場で過酷な使用条件での性能評価試験を行うために、高温・低温を繰り返すことができる熱サイクル試験装置を保有しています。



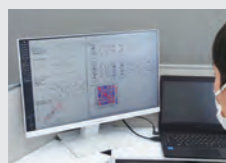
**摩擦摩耗試験機**  
シール材に使用する評価材料と相手材における、すべり摩擦と摩耗特性の技術的評価を行う試験機です。リングオンリング方式、ピンオンディスク方式にて試験可能です。

▶ 品質保証

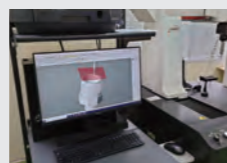
製品開発から設計・生産・販売・アフターサービスに至る全ての段階で求められるクオリティを実現するために、社内品質保証組織全てがお互いに協力し、一丸となって社是の「品質第一」を基本に時代の要請に応える品質の提供を目指しています。

統計的品質管理の取り組み

半導体市場向けふっ素樹脂製品において、品質データを統計的な観点で解析し、さらなる品質及び生産性の向上に取り組んでいます。今後も、測定データの変動監視や統計解析の環境を整えて、量産品質の向上や材料の有効活用を進めます。



**データ分析ソフトによる解析**  
測定結果は社内ネットワークで各生産拠点と共有され、結果を解析。今後はリアルタイムな成形条件の活用も進めてさらなる生産性向上を図ります。



**三次元測定器による高精度な測定とデータの活用**  
成形体のシール機能に影響する重要部分は三次元測定器で特性を把握してフィードバックし、工程能力を含めて製品の品質に反映します。

▶ ISO認証・IATF認証

当社では、クオリティファーストの姿勢のもとISO9001認証及びIATF認証を取得しております。

ISO認証

国際的な品質マネジメントシステムとして、ISO9001を国内シールメーカーで最初に取得しました（1995年）。現在の認証機関は一般財団法人日本品質保証機構、認定機関はJAB（日本）及びUKAS（イギリス）です。（本社、三田工場及び福知山事業所はISO9001の認証を取得しております）



IATF認証

以下の事業所で生産する車載用途製品に対し、自動車産業の国際的な品質マネジメントシステム規格であるIATF16949の認証を取得しました（2019年）。IATF16949は、欧米の自動車メーカーと自動車産業関連団体が、不具合の予防、並びにサプライチェーンにおけるばらつき及び無駄の削減、継続的改善をもたらすために、部品メーカーに対して要求事項を規格化したもので、ISO9001をベースに、多数の固有要求事項が盛り込まれた品質マネジメントシステムです。



IATF Certificate No.0363056

登録事業所：日本ピラー工業株式会社 三田工場  
認証範囲：ガスケット/パッキン/排気系成形品/ふっ素樹脂基板の設計、製造

石綿（アスベスト）不使用について

当社の製品は、石綿（アスベスト）を使用しておりません。

▶ S&P/JPXカーボン・エフィエント指数

TOPIXをユニバースとし、環境情報の開示状況、炭素効率性（売上高当たり炭素排出量）の水準に着目して、構成銘柄のウエイトを決定する指数です。当社では、2018年より継続的に組み入れられています。



▶ ESG/SDGs評価融資



三井住友銀行による「ESG/SDGs評価融資」において、「環境マネジメント」「環境配慮型の製品・サービスにおける取り組み」「顧客に対する誠実さ」において非常に高い水準であると判断されました。また企業経営において優れたESG側面の取り組みと情報開示を実施し、事業を通じたSDGs達成への貢献意欲が高いとの評価を受けました。

▶ プランケット賞受賞

ピラフロン製品であるスーパーフィッティングが世界的に評価され、デュポン社のプランケット賞を3度受賞しています。



▶ 海外展示会への参加



**バルブワールド**  
バルブ製品・技術が一堂に集まる世界的な見本市「バルブワールド」に出展しています。

SEMICON

世界的な半導体関連業界総合展示会。業界に製品をアピールするとともに、最新の情報を収集しています。





## ▶ 財務サマリ

(百万円)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
<b>連結損益計算書項目:</b>											
売上高(連結)	22,086	18,831	20,720	21,675	22,960	27,225	29,461	30,963	29,213	30,200	40,670
日本	19,087	16,707	17,565	17,647	19,156	22,416	23,124	23,904	21,427	21,975	28,254
アジア	2,216	1,458	2,095	2,862	2,565	3,172	4,528	4,345	5,316	5,721	7,410
その他	782	664	1,059	1,165	1,238	1,637	1,809	2,713	2,470	2,504	5,005
海外売上高比率(%)	13.6	11.3	15.2	18.6	16.6	17.7	21.5	22.8	26.7	27.2	30.5
売上高(単体)	20,709	17,634	19,585	20,359	21,665	25,803	28,091	28,987	26,592	28,368	38,207
営業利益	3,806	2,393	2,908	3,226	3,469	5,166	5,161	5,126	3,683	4,847	11,392
営業利益率(%)	17.2	12.7	14.0	14.9	15.1	19.0	17.5	16.6	12.6	16.1	28.0
経常利益	3,820	2,522	3,031	3,447	3,493	5,255	5,156	5,227	3,725	5,094	11,821
税金等調整前当期純利益	3,833	2,522	3,031	3,124	3,595	4,609	5,014	5,456	3,653	4,837	11,822
親会社株主に帰属する当期純利益	2,233	1,589	1,854	1,986	2,397	3,204	3,422	3,719	2,635	3,445	8,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,671	2,930	3,429	2,957	3,074	3,220	3,752	5,035	4,064	5,676	11,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△624	△494	△927	△1,378	△3,230	△2,363	△3,244	△3,902	△2,950	△3,705	△1,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,168	△1,088	△505	△839	△1,145	813	△1,455	△1,493	△1,862	△2,238	△1,711
現金及び現金同等物期末残高	7,869	9,409	11,631	12,561	11,132	12,729	11,813	11,582	10,798	10,517	19,809
設備投資額	401	421	597	1,703	1,475	4,189	3,008	5,110	3,531	972	992
減価償却費	1,170	967	924	954	940	1,022	1,397	1,718	1,822	2,056	1,991

<b>連結貸借対照表項目:</b>											
総資産	36,590	35,731	38,986	41,466	42,164	49,347	51,539	52,972	53,190	54,949	64,991
有形固定資産	11,770	11,304	11,254	11,510	13,901	15,493	18,107	20,266	21,971	20,669	20,272
有利子負債	1,987	1,319	1,231	855	539	2,147	1,609	1,082	693	254	350
純資産	27,135	28,629	30,585	33,099	33,905	36,740	39,834	42,169	43,010	45,776	52,658

<b>普通株式1株当たりの金額:</b>											
当期純利益(円)	90	64	75	80	97	131	140	152	109	145	350
純資産(円)	1,096	1,157	1,236	1,338	1,387	1,503	1,629	1,725	1,781	1,937	2,227
配当金(円)	16.00	16.00	16.00	20.00	28.00	34.00	36.00	45.00	40.00	50.00	106.00

<b>経営指標:</b>											
自己資本比率(%)	74.2	80.1	78.5	79.8	80.4	74.5	77.3	79.6	80.9	83.3	81.0
ROA(%)	6.2	4.4	5.0	4.9	5.7	7.0	6.8	7.1	5.0	6.4	13.8
ROE(%)	8.5	5.7	6.3	6.2	7.2	9.1	8.9	9.1	6.2	7.8	16.8
配当性向(%)	17.7	24.9	21.4	24.9	28.8	25.9	25.7	29.6	36.8	34.6	30.3

非財務サマリ

	2017	2018	2019	2020	2021
CO2排出量 (Scope1+2) (t-CO2) ※1	13,854	12,644	10,777	10,785	12,897
CO2排出量 (Scope1) (t-CO2) ※1	899	917	932	818	807
CO2排出量 (Scope2) (t-CO2) ※1	12,954	11,726	9,845	9,967	12,090
CO2排出量売上高原単位 (t-CO2/億円) ※1	47.1	40.9	36.9	35.7	31.8
エネルギー使用量合計 (kl) ※2	6,919	7,326	7,490	7,655	8,200
うち電力 (kl) ※2	6,581	6,973	7,142	7,343	7,880
うちガス (kl) ※2	116	138	137	146	137
うち燃料 (kl) ※2	221	215	212	166	183
エネルギー排出量売上高原単位 (kl/億円) ※2	23.5	23.7	25.7	25.3	20.2
太陽光発電所発電量 (kWh) ※3	857,330	871,800	785,583	824,804	808,375
取水量 (千m <sup>3</sup> )	133	132	144	140	117
廃棄物発生量 (t)	826.1	778.4	709.7	687.3	884.0
有価売却量 (t)	493.9	403.7	336.9	334.5	435.1
リサイクル量 (t)	191.0	195.4	216.4	184.4	213.1
処分量 (t)	141.2	179.4	140.6	168.4	235.3
リサイクル率 (%)	81.3	77.0	78.0	75.5	73.3
連結従業員数 (正社員) (人)	764	797	809	759	832
連結臨時雇用者 (嘱託・パート) (人)	193	170	167	175	178
従業員数 (単体) (正社員) (人)	516	531	535	541	551
単体男性従業員数 (人)	420	429	434	438	442
単体女性従業員数 (人)	96	102	101	103	109
海外従業員数 (人)	107	120	132	87	127
平均年齢 (歳)	38.6	39.2	39.6	39.6	40.2
男性 (歳)	39.1	39.5	39.8	39.8	40.4
女性 (歳)	37.9	38.0	38.9	39.2	39.5
平均勤続年数 (年)	15.0	15.1	15.4	15.3	15.6
男性 (年)	15.0	15.2	15.4	15.2	15.7
女性 (年)	15.1	15.1	15.3	15.7	15.5
女性管理職比率 (単体) (%)	0.8	0.0	1.6	2.5	2.2
障がい者雇用率 (%)	1.42	1.42	1.13	1.66	2.59
外国籍従業員比率 (%)	0.4	0.6	0.4	0.4	0.4
定年退職者再雇用率 (単体) (%)	4.8	3.9	3.7	4.3	3.2
有給休暇取得率 (%)	71.4	75.7	70.5	60.3	65.0
女性育児休業取得率 (%)	100	83.3	100	100	100
男性育児休業取得率 (%)	3.4	4.3	0.0	13.6	0.0
新卒採用人数 (人)	24	17	18	22	18
女性比率 (%)	16.7	29.4	5.6	18.2	27.8
中途採用者人数 (人)	11	14	8	13	10
女性比率 (%)	18.2	21.4	25.0	15.4	50.0
連結離職率 (%) ※4	3.0	4.0	3.9	2.4	3.3
単体離職率 (%) ※4	2.4	4.3	3.3	2.3	2.7
自己啓発プログラム延べ助成者数 (人)	499	502	499	555	503
休業災害件数 (件)	0	0	0	0	0
不休労働災害件数 (件)	12	4	7	7	3

※1 対象単位:国内及び海外、電力の排出係数は環境省「電気事業者別排出係数」の「調整後排出係数(残差)」を使用しています。販売拠点の一部に関しては「排出係数」に環境大臣・経済産業大臣が公表する代替値を使用しています。

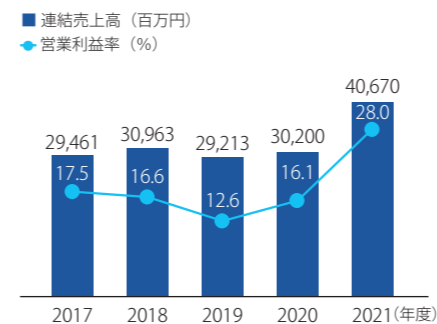
※2 原油換算

※3 1月～12月の年間発電量

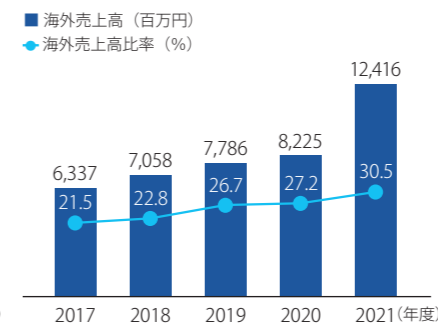
※4 正社員のみ、定年退職者を除く

財務指標

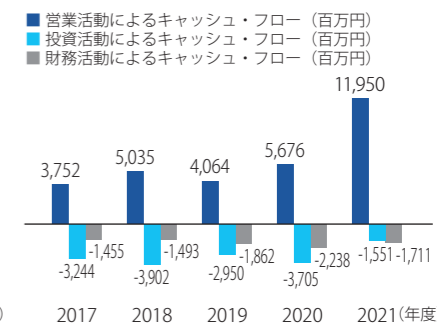
連結売上高/営業利益率



海外売上高/海外売上高比率



キャッシュ・フロー



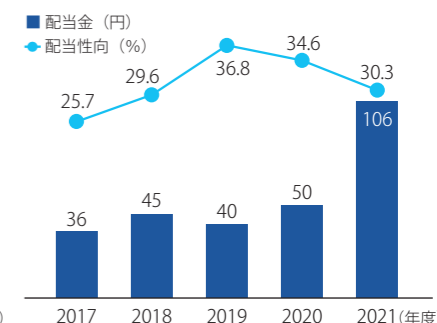
1株当たり当期純利益/1株当たり純資産



純資産/ROE

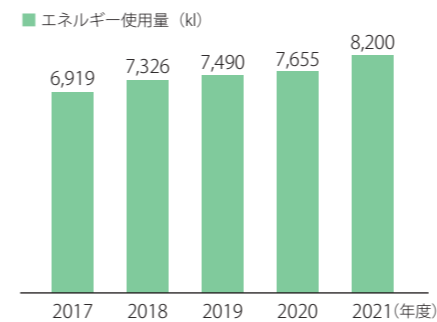


配当金/配当性向

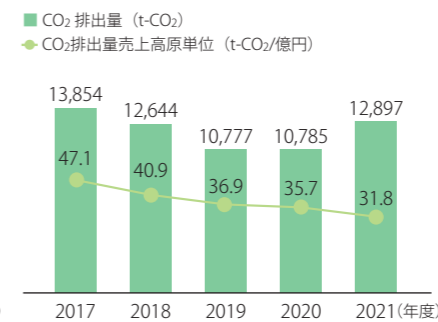


非財務指標

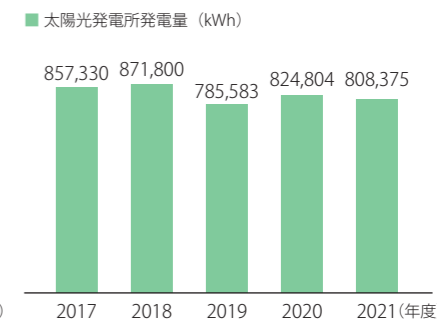
エネルギー使用量



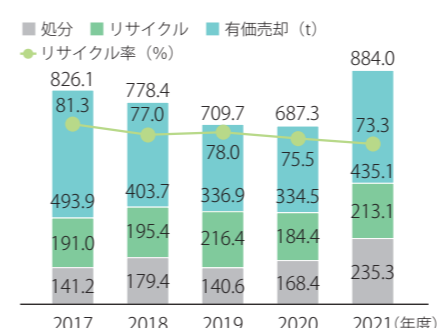
CO2排出量(スコープ1+2)



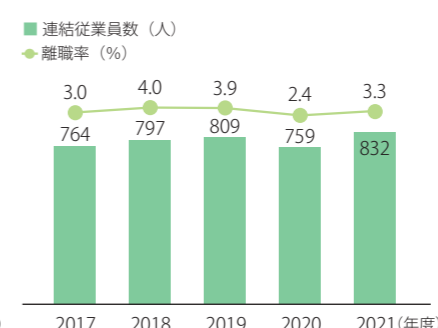
太陽光発電所発電量



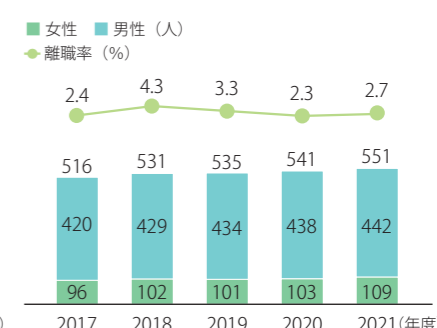
廃棄物発生量/リサイクル実施状況



連結従業員数/離職率



単体従業員数(男・女)/離職率



・リサイクル対象は、金属屑、ふっ素樹脂屑、廃油・廃液、廃プラスチック、紙系ごみなど  
 ・リサイクル率は(リサイクル量+有価売却量)/廃棄物発生量×100

・従業員数は、正社員のみ  
 ・離職率は、定年退職者を除く

・従業員数は、正社員のみ  
 ・離職率は、定年退職者を除く



## 日本ピラー工業株式会社

〒550-0013 大阪市西区新町1丁目7番1号  
<https://www.pillar.co.jp/>

### 会社情報 (2022年3月31日現在)

社名	日本ピラー工業株式会社 (NIPPON PILLAR PACKING CO.,LTD.)
本社所在地	〒550-0013 大阪市西区新町1丁目7番1号
創業	1924年(大正13年)
代表者	代表取締役社長 岩波 嘉信
資本金	49億66百万円
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 (2022年4月4日よりプライム市場へ移行)
発行済株式総数	25,042,406株
株主数	12,498人
従業員数	832人(連結)
主要生産品目	ピラフロン製品(ふっ素樹脂製品)、 メカニカルシール製品、グランドパッキン・ガスケット製品
ホームページ	<a href="https://www.pillar.co.jp/">https://www.pillar.co.jp/</a>

